

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年7月3日

【事業年度】 第8期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社ライブドアマーケティング
(旧会社名 バリュークリックジャパン株式会社)

【英訳名】 livedoor MARKETING Co.,Ltd.
(旧英訳名 ValueClick Japan, Inc.)
(注) 平成17年3月25日開催の第7回定時株主総会の決議により、平成17年6月1日をもって当社商号をバリュークリックジャパン株式会社(英訳名ValueClick Japan, Inc.)から株式会社ライブドアマーケティング(英訳名livedoor MARKETING Co.,Ltd.)へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂谷野智

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)5400(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画管理本部ゼネラルマネージャー 藤田圭輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)5400(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画管理本部ゼネラルマネージャー 藤田圭輔

【縦覧に供する場所】 株式会社ライブドアマーケティング
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)				1,404,594	14,360,547
経常利益 (千円)				1,080	609,583
当期純利益 (千円)				147,477	960,405
純資産額 (千円)				3,304,259	13,754,467
総資産額 (千円)				3,992,594	87,025,247
1株当たり純資産額 (円)				68,622.35	1,725.09
1株当たり当期純利益 (円)				4,249.26	158.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				4,238.37	
自己資本比率 (%)				82.8	15.8
自己資本利益率 (%)				4.5	
株価収益率 (倍)				7.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				92,759	679,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				79,252	23,238,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				233,900	36,460,335
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,629,526	15,176,712
従業員数 (人)				99	1,205

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は各連結会計年度末時点の正社員の数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	1,234,434	933,679	876,903	1,302,015	4,661,181
経常利益(損失)	(千円)	8,235	7,093	26,055	696	396,526
当期純利益(損失)	(千円)	3,353	1,485	22,245	145,701	955,672
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,132,195	1,134,245	1,136,945	1,139,995	6,140,951
発行済株式総数	(株)	31,874.36	31,956.36	32,064.36	48,186.36	7,976,705.01
純資産額	(千円)	2,908,051	2,928,315	2,920,776	3,302,483	12,417,946
総資産額	(千円)	3,037,928	3,038,553	3,020,688	3,919,807	44,094,690
1株当たり純資産額	(円)	91,237.68	91,637.69	91,190.60	68,585.46	1,557.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失)	(円)	105.40	46.53	696.06	4,198.07	157.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				4,187.31	
自己資本比率	(%)	95.7	96.4	96.7	84.3	28.2
自己資本利益率	(%)	0.1	0.1	0.8	4.4	7.7
株価収益率	(倍)				7.5	
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,255	65,488	64,750		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	715,004	220,767	41,551		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,126	4,100	3,536		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,097,901	2,384,504	2,493,718		
従業員数	(人)	64	36	37	81	137

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は第6期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 当社は第4期については、平成13年5月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 当社はストックオプション制度を採用し、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権を付与しておりますが、第4期、第5期及び第6期は当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

5 従業員数は各事業年度末時点の正社員の数であります。

2 【沿革】

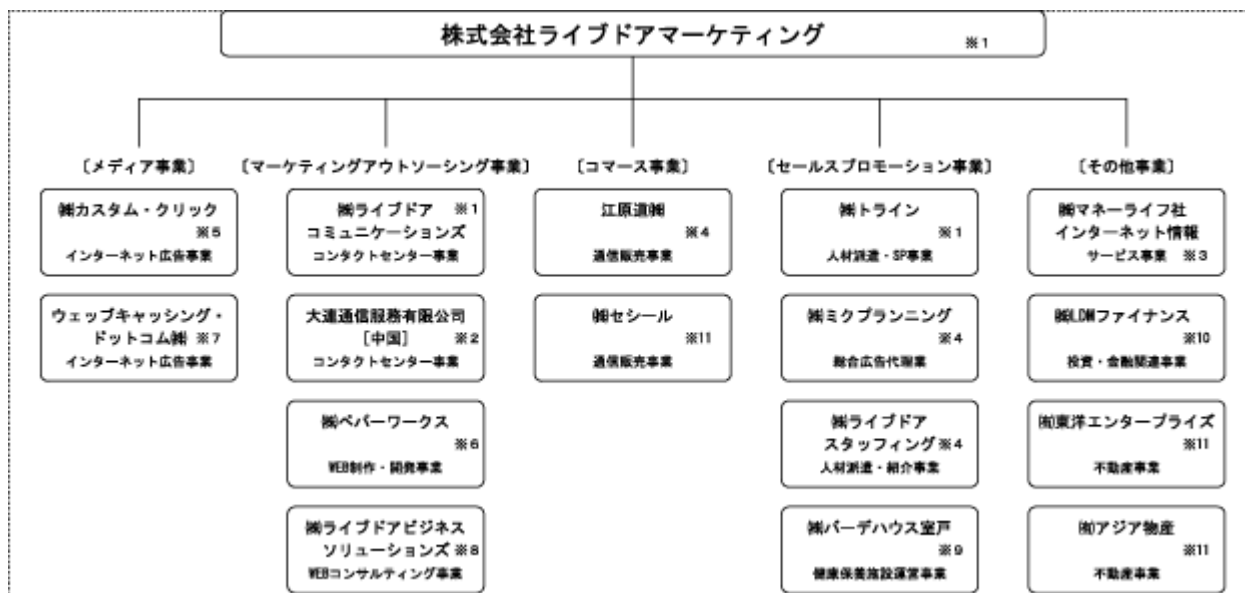
年月	事項
----	----

平成10年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
平成11年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
平成12年4月	大阪営業所(現大阪支店)開設
平成12年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年10月	モバイル向け、広告配信事業「MobileClick」サービスを開始する
平成13年10月	広告配信システム「MOJO Publisher」(旧DYNAMO)のASPサービスを開始する
平成14年8月	広告配信管理システム「MOJO Adserver」(旧MOJO for Advertisers)のASPサービスを開始する
平成14年10月	オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」のサービスを開始する
平成16年3月	TOBIにより株式会社ライブドアの子会社となる
平成16年7月	オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」を株式会社ライブドアへ営業譲渡する
平成16年11月	当社が存続会社として株式会社イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエックスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する 大連通信服務有限公司を設立する
平成17年1月	株式会社マネーライフ社を完全子会社化する
平成17年2月	株式会社ミクプランニングの株式を50.16%取得し、子会社化する
平成17年4月	株式交換により株式会社ミクプランニングの株式49.84%取得し完全子会社とし、同社の子会社であった江原道株式会社及び株式会社ライブカンパニーも完全子会社とする
平成17年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
平成17年8月	株式会社カスタム・クリック及び株式会社ペパーワークスを株式取得により完全子会社化する
平成17年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
平成17年11月	株式会社LDMファイナンスを設立する 株式会社ミクプランニングが株式会社バーデハウス室戸を設立する 有限会社アジア物産を持分取得により完全子会社化する 株式会社セシールを株式取得により子会社とし、同社の子会社であった有限会社東洋エンタープライズも子会社とする
平成18年4月	株式会社セシール株式及び同社株式の有限会社東洋エンタープライズ持分を株式会社ライブドアへ譲渡する 東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる 株式会社ミクプランニング株式を日本総合地所株式会社へ譲渡する

3 【事業の内容】

1) 企業集団の概要について

当企業集団は、平成17年12月31日現在、当社および子会社16社により構成され、インターネット広告配信を主としたメディア事業に加え、マーケティングコンサルティング・テレマーケティングを含むマーケティングアウトソーシング事業、SP企画・運営・人材派遣・ディスプレイ業を含むセールスプロモーション事業、主に通信販売事業で構成されるコマース事業等を行っております。当企業集団の事業系統図を示すと次のとおりとなります。



- 1 当社は平成16年11月1日に㈱イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった㈱イーエックスコミュニケーションズ、㈱トラインの2社を当社のグループ会社としております。また、平成17年4月1日に㈱イーエックスマーケティングは㈱ライブドアコミュニケーションズへ、平成17年6月1日には当社がパリュークリックジャパン㈱から㈱ライブドアマーケティングへ、それぞれ商号変更しております。
- 2 大連通信服務有限公司は平成16年11月に設立、平成17年1月より営業開始しました。
- 3 ㈱マネーライフ社は平成17年1月20日に株式交換により完全子会社化しました。
- 4 ㈱ミクプランニングは平成17年4月1日に株式交換により当社の完全子会社となり、同社の子会社であった江原道㈱、㈱ライブカンパニーの2社も当社のグループ会社となっております。また、平成18年1月1日に㈱ライブカンパニーは㈱ライブドアスタッフィングへ商号変更しております。
- 5 ㈱カスタム・クリックは平成17年8月1日に株式取得により完全子会社化しました。
- 6 ㈱ペーパーワークスは平成17年8月31日に株式取得により完全子会社化しました。
- 7 ウェブキャッシング・ドットコム㈱は平成17年9月1日に株式取得により子会社化しました。
- 8 ㈱ライブドアビジネスソリューションズは平成17年9月30日に株式取得により完全子会社化しました。
- 9 ㈱LDMファイナンスは平成17年11月8日に当社の100%出資により、新規設立しました。
- 10 ㈱バーデハウス室戸は平成17年11月9日に子会社である㈱ミクプランニングの99%出資により、新規設立しました。
- 11 ㈱セシールは平成17年11月16日に株式取得および㈱アジア物産の持分取得により、子会社化しました。また、同社の子会社であった㈱東洋エンタープライズを当社のグループ会社としております。

2) 当社の商品・サービスについて

当社は事業の種類をメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業、セールスプロモーション事業、コマース事業、その他事業の5種類に分けております。

メディア事業部門

< 自社メディア・Web広告販売 >

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを束ねて、巨大な広告配信ネットワークを構築し（バリュークリック・アドネットワーク、カスタムクリック・ネットワーク）、子会社化した金融比較サイトのウェブキャッシング・ドットコムやメール媒体の宮本懸作等とともに、自社オリジナルメディアとして広告配信を行っております。広告配信ネットワークについては国内のパソコンによるインターネットユーザー約48%以上に到達できる広告リーチを可能にしており、クライアントの「優良な見込顧客」発掘手段として利用いただいております。

また、昨年度より株式会社ライブドアの子会社（平成17年8月より関連会社）となったことに伴い、ライブドアポータルサイト（livedoor.com）の広告枠販売も提供しております。

< ネットメディア事業・サーチエンジンマネジメント >

サーチエンジン・オプティマイゼーション（検索エンジン最適化サービス）は、業界屈指のチューニングコンサルティング力により、業界でも稀有な成功報酬型のサービスを提供し、これまで難易度の高いキーワード100ワード以上を上位にチューニングした実績があります。

またサーチエンジン連動広告（キーワード広告）に関しても、ライブドアグループ企業であるジェイリスティング株式会社を軸に様々なキーワード広告メディアを活用して効率的且つ低コストでのマーケティングをサポートしております。

< ネットメディア事業・Web広告代理販売 >

クライアント様の要望にあわせて、純広告、クリック保証広告、アフィリエイトなど最適なメディアプランを提供しております。

< 広告配信システムASP事業（MOJO） >

当社がWeb広告配信に使用している、ValueClick, Inc（以下、米国VC社）の開発した媒体社向け広告配信システムのASP事業です。ウェブサイトを運営する企業、プロバイダ、マスコミ系等媒体社に対する営業ならびにサポートを行います。

マーケティング・アウトソーシング事業部門

< マーケティングコンサルティング >

当社が提供するマーケティングコンサルティングサービスは、新商品・サービスの開発・販売の各フェーズでの調査・分析から戦略構築までを行なうサービスで、殆どのケースその後のWeb・リアルを活用したインプリメンテーションまでをサポートします。

< アウトバウンドテレマーケティング事業 >

我々が提供するアウトバウンドに特化したテレマーケティングサービスは大きく分けてBtoBとBtoCに分かれます。

BtoBの場合、テレマーケティングを活用したCRMを実践し顧客データベースを構築することにより、効率的且つ効果的な「法人の優良見込み客の発掘」をサポートするサービスです。

BtoCの場合、個人向けに申し込み獲得や調査を代行するサービスであり、独自の「見込み客管理手法」と「スタッフ教育およびマネジメント」のノウハウを活用し、同業他社に比べて高い獲得率を誇っております。

BtoB、BtoCいずれの領域においても、成功報酬型でのサービス提供も可能になっておること、更にWeb広告を活用して有益なコールリストの作成を実践するという他のテレマーケティング会社では不可能なサービスを提供することにより、お客様のCP0（コスト・パー・オーダー）低減をサポートしております。

<Webマーケティング事業・Webサイト構築>

当社のWebサイト構築サービスは、顧客のWebサイト構築・リニューアルページ作成・Webサイトのコンサルティング・サービスのキャンペーンサイトの構築、有益なeCRMをサポートするシステム構築を行なっております。クライアントの殆どは、上場企業のメーカー・サービス提供事業者で、当社の強みを生かしたクロスメディアマーケティング（Web・紙・通信・映像・リアルコミュニケーションなど複数の「メディア」を融合させて効率的なマーケティングを実行する手法）のサポートも実施しております。

<コンタクトセンターサービス>

ライブドアグループのエッジチャイナ（中国大連市）の人材・スペースを活用した高品質・低コストのインバウンドコンタクトセンター（電話・メール対応）サービスを提供しております。

コマース事業部門

当事業部門は、主に株式会社セシールにおける総合通信販売事業により構成されています（事業損益への影響は平成18年12月期より）。その他、自社コマースサイトである、韓国化粧品『MISSHA』・韓国商品販売サイト『コリアステーション』・健康食品販売サイト『バリューボックス』での物販事業及び子会社である株式会社江原道で展開している化粧品『KohGenDo』の販売事業によって構成されており、当社がメディア事業やマーケティングアウトソーシング事業において他社に提供しているプロモーションノウハウを当事業に活かすことにより、事業スピードを早めております。

セールスプロモーション事業部門

主に、株式会社ミクプランニング、株式会社ライブカンパニーの事業であります。イベントにおけるブースのデザイン・設営工事、運営代行（顧客誘導、接遇、リスト収集など）、販促支援の企画・カタログ製作・什器製作等、飲食店などの商業施設プロデュース・設計・施工、各種人材の派遣といったサービス提供をしております。

4 【関係会社の状況】

平成17年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(その他の関係会社) 株式会社ライブドア (注1)	東京都港区	86,285百万円	インターネット 関連事 業		直接29.3 間接 2.0	4名	インターネット 広告事業におけ る仕入先、アウ トソーシング事 業における販売 先・仕入先
(連結子会社) 株式会社ライブドア コミュニケーションズ (注2)	東京都渋谷区	50百万円	コンタクト センター運 営事業	直接 100.0		4名	コールセンター 事業における仕 入先
(連結子会社) 株式会社トライン	東京都渋谷区	54百万円	セールスプ ロモーション 事業	直接 100.0		3名	アウトソーシン グ事業における 仕入先
(連結子会社) 大連通信服務有限公 司 (注3)	中華人民共和 国	100万元	コンタクト センター運 営事業	直接 100.0			コールセンター 事業における仕 入先
(連結子会社) 株式会社マネーライ フ社 (注3)	東京都港区	80百万円	出版事業	直接 100.0		3名	アウトソーシン グ事業における 仕入先
(連結子会社) 株式会社ミクブラン ニング (注3)	東京都港区	54百万円	総合広告代 理店事業	直接 100.0		1名	アウトソーシン グ事業における 販売先
(連結子会社) 江原道株式会社 (注3)	東京都港区	50百万円	化粧品通信 販売事業	直接 100.0		2名	アウトソーシン グ事業における 販売先
(連結子会社) 株式会社ライブカン パニー (注3)	東京都港区	40百万円	セールスプ ロモーション 事業	直接 100.0		1名	アウトソーシン グ事業における 仕入先
(連結子会社) 株式会社カスタム・ クリック (注3)	東京都港区	10百万円	インターネ ット広告事 業	直接 100.0		3名	メディア事業に おける仕入先
(連結子会社) 株式会社ペパーワー クス (注3)	東京都港区	10百万円	WEB制作・ 開発事業	直接 100.0		3名	アウトソーシン グ事業における 仕入先
(連結子会社) ウェブキャッシング・ ドットコム株式 会社 (注3)	東京都港区	300百万円	インターネ ット広告事 業	直接 100.0		3名	メディア事業に おける仕入先
(連結子会社) 株式会社ライブドア ビジネスソリューシ ョンズ (注3)	東京都港区	21百万円	WEBコンサ ルティング 事業	直接 100.0		3名	
(連結子会社) 株式会社セシール (注3)	香川県高松市	10百万円	通信販売事 業	直接39.7 間接29.4			アウトソーシン グ事業における 仕入先
(連結子会社) 株式会社LDMファイ ナンス (注3)	東京都港区	10百万円	金融事業	直接 100.0		4名	
(連結子会社) 有限会社アジア物産 (注3)	東京都港区	99百万円	不動産事業	直接 100.0		1名	
(連結子会社) 有限会社東洋エン タープライズ (注3)	東京都港区	1,656百万円	不動産事業	直接 100.0		2名	
(連結子会社) 株式会社パーデハウ ス室戸 (注3)	東京都港区	70百万円	健康保養施 設の運営事 業	間接 99.0			

(注1)有価証券報告書の提出会社であります。

(注2)平成17年4月1日付で株式会社イーエックスコミュニケーションズは株式会社ライブドアコミュニケーションズに商号変更しております。

(注3)大連通信服務有限公司、株式会社マネーライフ社、株式会社ミクブランニング、江原道株式会社、株式会社ライブカンパニー、株式会社カスタム・クリック、株式会社ペパーワークス、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社ライブドアビジネスソリューションズ、株式会社セシール、株式会社LDMファイナンス、有限会社アジア物産、有限会社東洋エンタープライズ及び株式会社パーデハウス室戸は新規連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	32
マーケティング・アウトソーシング事業	119
コマース事業	877
セールスプロモーション事業	172
その他事業	1
全社(共通)	4
合計	1,205

(注) 従業員数は役員ならびに派遣・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	30.4	1.3	4,644,314

(注) 1 従業員数は役員ならびに派遣・アルバイトは含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成16年11月1日付けでの株式会社イーエックスマーケティングとの合併により、社員数については大幅に増加し、平均勤続年数は大幅に減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

1. 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復により企業部門は改善し、その好調さが家計部門にも波及してきたとの報告がなされてきており、景気回復基調にある中で推移いたしました。

一方、当社グループの主業務が属するインターネット広告市場においては、国内の総広告費が昨年に引き続き増加しました。特にインターネットは一昨年ラジオ広告を抜く広告媒体に成長し、昨年もその伸びは変わらず成長をしているとする調査結果が発表されるなど、広告市場においても益々インターネットの存在がクローズアップされてきております。

このような環境の中で、当社グループはインターネットを中心にしたマーケティングメディアサービス事業に注力して参りました。

一方で、当社は証券取引法違反被告事件の被告会社とされており、当社公表の決算情報への疑義がかかっていることから、失われた信頼を回復すべく、積極的に資産価値の見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,360,547千円(前連結会計年度比1,022.4%)、経常利益は609,583千円(前連結会計年度比56,422.1%)、当期純損失は960,405千円(前連結会計年度は当期純利益)となりました。

単体業績では、売上高4,661,181千円(前営業年度比358.0%)、経常利益396,526千円(前営業年度は経常損失)、当期純損失955,672千円(前営業年度は当期純利益)となりました。

2. 事業別概況

<メディア事業>

当該事業セグメントは、当社グループ独自のオリジナルメディアと代理販売メディアで構成されており、独自のオリジナルメディアはバリュークリックアドネットワークやカスタムクリックネットワークに対して広告配信を行うウェブ広告事業・モバイル広告事業、広告配信システムのASP事業であるテクノロジーソリューション事業、成功報酬型SEO事業、子会社化した金融比較広告サイトのウェブキャッシング・ドットコム、メール媒体の宮本懸作等でオリジナルメディアを構成しております。

代理販売メディアは他社のインターネット広告媒体を多種取り扱い、代理販売を実施しております。

当連結会計年度におきましては、自社メディア、代理販売メディアの販売事業が好調に推移したことに加え、期中に新たに加わった子会社等の事業サービスにより、売上高、利益額が増加いたしました。この結果、当該事業の売上高は2,437,358千円となりました。

<マーケティング・アウトソーシング事業>

当該事業セグメントは、アウトバウンドテレマーケティング事業、大連で行っているコンタクトセンター事業、Web制作を行うWebマーケティング事業で構成されております。

当連結会計年度におきましては、アウトバウンドテレマーケティングは成功報酬型の代理店業務が多くを占め、当初は利益率が高かったものの、市場競争環境の激化により利益率の低下、マージン率の見直しなどにより、利益面では予想した貢献ができない状況となりました。コンタクトセンター事業では、新規の顧客開拓の鈍化、採用人数の鈍化により、事業を大きく伸ばすことができませんでした。Webマーケティング事業は、子会社化した株式会社ライブドアビジネスソリューションズ、株式会社ペパーワークスの顧客拡大と制作能力向上による売上、利益が好調に推移しました。この結果、当該事業の売上高は2,351,132千円となりました。

<コマース事業>

当該事業セグメントは自社コマースサイトである、韓国化粧品『MISSHA』・韓国商品販売サイト『コリアステーション』・健康食品販売サイト『パリュボックス』及び子会社である株式会社江原道の化粧品『KohGenDo』で構

成されております。当該事業セグメントは当連結会計年度から開始しております。当連結会計年度においては、新規顧客獲得を目的とした積極的な広告費の投入、ロジスティクスセンターの見直し、現顧客・見込客へのリレーション強化の為のアウトバウンドテレマーケティングによる事業強化を進めて参りました。その結果、第4四半期になり、大きく売上高、利益額を伸ばすことができました。この結果、当該事業の売上高は910,492千円となりました。

<セールスプロモーション事業>

当該事業セグメントは子会社である株式会社ミクプランニング及び株式会社ライブカンパニーの子会社化に伴い、売上、営業利益が急激に拡大した事業セグメントであります。大手クライアントに対する、イベント企画・立案・運営、販促活動支援、商業施設開発、人材派遣業務を主な業務として構成されております。大手の顧客からの継続受注、新規受注も好調に推移いたしました。この結果、当該事業の売上高は8,067,615千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な支出として新規子会社株式の取得額22,775,950千円、長短借入金の返済額3,511,640千円がありましたが、長期借入金の実行30,000,000千円及び社債発行による収入10,000,000千円等により、現金及び現金同等物の増加が12,547,186千円となり、当連結会計期末残高は15,176,712千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は679,108千円となりました。この主な減少原因は、税金等調整前当期純損失額401,957千円及び未払金の減少額355,504千円、支払利息の支出877,145千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は23,238,011千円となりました。この主な原因は、新規子会社株式の取得22,775,950千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は36,460,335千円となりました。この主な増加要因は、長期借入金の実行額30,000,000千円、社債の発行による収入10,000,000千円、減少要因は短期借入金の返済額1,194,640千円、長期借入金の返済額2,317,000千円による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

メディア事業

当社の自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他社広告媒体へ支払う広告掲載料等を記載しております。

マーケティング・アウトソーシング事業

物流業務一括請負に伴う仕入高や雑誌販売における広告掲載料等が含まれております。

コマース事業

当社が行う化粧品等の物品販売事業の商品仕入高等です。

セールスプロモーション事業

DM発送事業における材料仕入高等です。

その他事業

販売用ソフトウェア仕入にかかる費用等です。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア	613,986	
マーケティング・アウトソーシング	81,049	
コマース	401,657	
セールスプロモーション	40,737	
その他	158,673	
合計	1,296,104	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、「第5 経理の状況」に記載の通り、売上原価に含まれております。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア	2,898,360		521,713	
マーケティングアウトソーシング	2,488,168		258,609	
コマース	910,492			
セールスプロモーション	8,958,783		1,879,748	
その他	618,779			
合計	15,874,585		2,660,071	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、広告主及び広告代理店から申込書を受け入れており、役務が完了していないものの金額を記載しております。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア	2,437,358	237.77
マーケティングアウトソーシング	2,351,132	433.51
コマース	910,492	
セールスプロモーション	8,067,615	16,540.13
その他	593,947	
合計	14,360,547	88,852.62

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インターネット利用者の増加に伴い、企業のマーケティング手法としてのインターネット広告が確立され、今後インターネット広告市場はますます拡大していくことが予想されます。また、一方で顧客ニーズの複雑化、細分化が進み、我々のクライアントである企業のマーケティング部門はより効率的なかつ競合他社に先駆けた斬新なマーケティング手法を模索しております。

そのような中、当社といたしましては、有益なインターネットメディアの開発、高付加価値なマーケティングサービスの開発、それらのサービスをより効率的にかつスピーディにクライアント企業に提供しうる営業体制の強化が課題となってまいります。また、更に収益の黒字体質化を実現するため、商品力・営業力の強化による売上高の拡大を目指す一方、事業の効率化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業内容について

1) 当社の広告配信ネットワークについて

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを集めて、巨大な広告配信ネットワークを構築しております。

ページビュー数について

ページビュー数は、当社が広告を販売できる在庫数を意味します。ページビュー数を増やすためには、多くのインターネットユーザーが閲覧する魅力のあるウェブサイトを広告掲載サイトとして当社のネットワークに確保することが必要となります。この広告掲載サイト数が伸びない場合、いくら広告主からの多数の広告注文があっても、注文を十分に消化することができず、当社の成長は阻害されることとなります。また広告掲載サイトは数のみではなく、多くのインターネットユーザーが閲覧する優良なウェブサイトであることも重要であります。広告掲載サイトの数のみを増やしても、それに魅力がなくインターネットユーザーが閲覧しないものであればページビュー数の増加には必ずしもつながりません。それどころか、品質の低いサイトが多いと、当社は広告主からの信用を失うことにもなりかねません。したがって、当社が成長するためには優良な広告掲載サイトを当社のネットワークに確保することが重要となり、これに失敗した場合、当社の業績が悪化するおそれがあります。

2) 技術開発について

当社は、現行のウェブ広告配信システム及びそのメンテナンスならびにサポートは、すべて米国VC社に依存しております。インターネット関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品・新サービスが相次いで登場しております。これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。当社においても、米国VC社の技術開発力を中心としつつ、独自の開発負担に備え管理体制の強化を行う必要があると考えており、現状では、当社が米国VC社またはその他の者から新しい技術の供与を適切な時期に適切な負担で受けることができなかった場合、当社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

3) 広告配信システムについて

当社の広告配信システムに障害が発生した場合(システムがダウンしたり、クリック数等のカウントが不正確となったり、広告が正常に配信できなくなる等)、当社はシステムが復旧するまでの間収益機会を喪失し、広告主等から当社のシステムに対する信用を失い、または当社のサービスを通じて広告行為ないし営利行為を行う広告主に一定の損害を与えて裁判外・裁判上において損害賠償を求められる可能性があります。

当社はこのような事態を防ぐため広告配信システムサーバー設備の二重化の投資を行い、一方のシステムに障害が発生しても、もう一方のシステムにて支障なく広告配信を行うことができるようになっております。またデータのバックアップ体制も強化してまいりました。

4) 広告主の確保について

当社の販売形態には直販及び広告代理店取引があります。当社は、広告主の獲得のために今後も直販営業の

みならず積極的に広告代理店との協力関係を強化してまいります。しかしながら、今後、広告代理店取引に依存することは、重要な広告代理店との関係が悪化した場合に当社が受ける影響が大きいということになります。

5) 広告掲載サイトの確保について

当社が事業を拡大するためには、当社の広告配信ネットワークを拡大すること、すなわち広告掲載サイトを確保することが重要となります。しかしながら、当社と広告掲載サイト保有者との関係は拘束力が弱く、当社のネットワークから抜きたいと考える広告掲載サイト保有者を当社ネットワークの中に留めることはできません。したがって、当社のシステムやサービスが広告掲載サイト保有者を満足させることができなかつた場合や広告掲載サイト側の理由により当社のネットワークから広告掲載サイトが離脱した場合、当社のネットワークは縮小し、販売しうる在庫数が減少することで業績に影響を与えるおそれがあります。

6) テレマーケティング事業におけるCTIシステムについて

当社がテレマーケティング事業を拡大するにつれ、常にオフィススペース獲得コストとCTIシステムの設備投資が必要になります。CTIシステムを導入した場合と導入しない場合の業務効率を比較した場合、2倍以上の差が出るほど有益なシステムではありますので、常に先行投資が必要な事業であることには変わりはありません。

ただし、弊社で挿入するCTIシステムはライブドア社がライセンスを有するストラタ社製のCTIシステムであるために、導入コストに関しては他社とは異なり圧倒的な低コストでの導入が可能となっております。

7) テレマーケティング事業における採用について

CTIシステム以外のテレマーケティング事業の拡大に欠かせない要件としては、人材の確保・教育が挙げられます。

世の中における採用環境が転職・就職希望者にとって好転すれば、おのずと採用コストは高騰し、結果としてテレマーケティング事業そのものの収益性を悪化させる要因になります。

8) 個人情報の取り扱いについて

当社は当社の運営する広告配信ネットワークの管理および広告掲載料の支払いの為、広告掲載サイト保有者より氏名、住所、メールアドレス、金融機関等の情報を取得しております。またテレマーケティング業務においてもクライアントの顧客情報をあずかり、更新したりしております。これらの個人情報については厳重に社内管理を行っておりますが、不測の事態により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や当社の社会的信用の失墜等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のシステムがウェブ広告の配信及び当社ネットワーク内の不正を防止するために一部使用している技術については、プライバシーの観点において議論があります。この技術とは、ネットワーク上で不正が起こらないように監視をするために、「クッキー」と呼ばれる技術を用いて、広告主のサイトを通じてインターネットユーザーの動きをモニターし、ユーザー情報の追跡を行う技術であります。クッキーによって得られる情報は、ユーザーの同意なしに機械的にインターネットユーザーの動きをキャッチするソフトを通じて集めることが可能であり、米国等ではユーザーの行動分析等に用いられております。この技術に対して、一部のユーザーの中にはクッキーによって得られる情報を彼らのハードディスクから除去する行動やクッキーの使用を制限あるいは禁止することを提唱する立場も存在しております。仮にクッキーの使用の制限を受けたとすると、ユーザーの動きをモニターするための別の技術への転換を図らなければならなくなりますが、仮にそのような技術があるとしても、それらはクッキーに比べ、おそらく相当非効率であるとともに、その開発に時間と資金が必要になると考えられます。

業界の動向について

1) インターネット業界について

現在のわが国におけるインターネット業界の概況といたしましては、平成16年末にはインターネットの利用者数が前年比218万人増の7,948万人となるとともに、人口普及率は69.4%となり、さらにその中でブロードバンドユーザーについても66.2%に達するなど、生活者にとって欠かせないメディアとして成長を続けております。

(総務省調べ)

しかしながら、増加を続けるインターネットユーザーに対応するためのインフラ整備の必要、個人情報保護の問題、インターネット利用を制約する規制や課金の有無、また、インターネット商取引のセキュリティ問題の状況によってはインターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合には当社の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告業界について

インターネット広告サービスを提供している主体は小規模なものを含めれば無数に存在し、また参入障壁も低いことから今後も新規参入が起これと予想されます。これらインターネット広告会社以外にも、広告主のインターネット広告予算を獲得するという意味においても当社の競合相手は無数に存在しておりますし、広告掲載サイトの獲得という点においても当社には多数の競合相手が存在しております。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による広告収入の減少や広告掲載サイト保有者へ支払う広告掲載料の上昇等、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

3) アウトソーシング業界について

テレマーケティング事業者、Web構築事業者、営業代行事業者、人材派遣会社などアウトソーシングを取り巻く業界は多岐にわたり、かつサービス提供事業者は無数に存在します。アウトソーシング業界を取り巻く業界動向は近年大幅な転換期を迎えておりまして、ノウハウによらない俗に言う「事務代行業務」の価格破壊はますます進む一方で、当社が提供するノウハウに依存する「マーケティング代行業務」は価格破壊は起こっておられないものの、成果に対するクライアントの評価は厳しく、生き残る会社とそうでない会社の色分けが顕著になってきている状況であります。現在、当社としましては顧客に満足いただける費用対効果が提供できているために順調に業績は推移しているものの、今後経済環境が大きく変化し価格破壊に巻き込まれるようなことがあれば、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

会社組織について

平成17年12月31日現在、当社は従業員数137名(役員、派遣社員ならびにアルバイト除く)と小規模な組織であり、また当社の取締役及び従業員は当社の業務に関して専門的な知識および経験を有しているため、取締役及び従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や退職等により社外流出した場合には、代替要員の不在、事務引継手続きの遅滞等の理由により当社の業務に重大な影響を与える可能性があります。

主要株主(株式会社ライブドア)との関係について

平成17年12月31日現在、ライブドア社は当社の発行済株式総数の31.3%(直接保有29.3% 間接保有2.0%)を保有しております。また、当社取締役のうち4名はライブドア社の取締役もしくは従業員であります。

従いまして、ライブドア社は当社株主総会の承認を要する事項及び当社取締役会の決定事項に大きな影響力を持ち、その経営戦略により当社事業は重大な影響を受ける可能性があります。

米国VC社との契約について

当社は、米国でインターネット広告配信を行う米国VC社の開発した広告配信システムを、日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語ウェブサイトを開発し、本契約において「インターネット広告配信システム」のライセンス契約により事業展開を行っております。本契約において契約期間は限定されておりましたが、一方の当事者が事業を停止した場合、一方の当事者が本契約の重要な条項に著しく違反し、他方の当事者からの当該契約違反を記載した書面による通知を受領してから30日以内に当該違反が治癒されない場合、または一方の当事者について破産等の手続きが開始され、当該手続きが90日以内に取り消されない場合等には、他方の当事者は本契約を解除することができます。当社は、90日の事前通知によって特段の理由なく本契約を解除することができます。

なお、当社に契約違反があった場合、米国VC社から本契約を解消されないという保証はなく、その場合、当社の事業は非常に重大な影響を受けることとなります。また、本契約は将来において変更される可能性もあります。

今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

1) 今後の事業展開について

当社は、「マーケティングサービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびイン

ターネット・マーケティングサービス、リアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」として、オンリーワンカンパニーを目指しております。今後も、有益なインターネット広告メディアの開発、マーケティングサービスの開発、営業力の強化を最重要課題として独自で取り組んでまいるとともに、先行投資や将来業容の拡大のための企業買収や合併、提携を行う可能性があります。この先行投資や買収、合併、提携は必ずしも成功するとは限りません。

2) 法的規制について

現在、当社の事業の発展を阻害する要因となるような法的規制はありません。しかし、今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は日本語のウェブサイトに向けた広告配信事業を行っておりますが、海外のサーバーを利用して広告配信が行われる場合もありますので、当社に対して、日本国内におけるインターネットに関する法規制や知的財産権に関する法律のみならず、当該国の法規制が適用される恐れがあります。

3) 知的財産権について

当社は事業を行うにあたり、米国VC社の開発した広告配信システムを利用しております。当社はこの広告配信システムが日本において特許登録されているか、または出願公開されている発明に抵触しないかどうか調査を行い、現時点では特にこの広告配信システムが第三者の特許権を侵害し、また出願公開されている発明に抵触していることはないと考えております。しかしながら、当社の調査範囲が充分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できず、当社の広告配信システムがその他の特許権または今後特許権として成立する発明に抵触しないという保証はありません。特に日本の特許制度では、出願から出願内容公開までタイムラグがありますので、現時点において日本で出願公開されていない発明については未知数であります。

もし当社の何らかの特許権侵害が問題となった場合、当社がかかる主張に対して有効な防御を行える保証はありません。また、当社の広告配信システムが特許権を侵害するものであるとして、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社の業績・事業に重大な影響を与える恐れがあり、最悪の場合には当社は事業の継続が不可能となります。特許使用料を支払うことで当社の事業を継続できるとしても、商業的に合理的な使用料でライセンス契約を締結することができる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 米国VC社とのライセンス契約(Intercompany License Agreement)

相手先	国名	主な契約の内容	契約締結日	契約期間
ValueClick, Inc.	米国	当社が米国VC社から同社のインターネット広告配信システム等のライセンス供与を受ける旨の契約	平成11年12月17日	下記参照

当社と米国VC社との契約については、当社設立当初にトランズパシフィック有限会社から譲渡されたライセンス契約より2回の契約変更を経て、平成11年12月に上記の「Intercompany License Agreement」を締結しております。

本契約において、当社は日本国内のインターネットユーザーを対象とする日本語サイトをテリトリーとして米国VC社の広告配信システムを使用する独占的なライセンスを受けております。ライセンス料としての月額3,500US\$の固定料金を含む、広告配信システムの日本語化対応等の開発メンテナンス料として月額5百万円を支払っております。

なお、本契約において契約期間は限定されておりませんが、一方の当事者が事業を停止した場合、一方の当事者が本契約の重要な条項に著しく違反し、他方の当事者からの当該契約違反を記載した書面による通知を受領してから30日以内に当該違反が治癒されない場合、または、一方の当事者について破産等の手続が開始され、当該手続が90日以内に取り消されない場合などには、他方の当事者は本契約を解除することができます。なお、当社は90日の事前通知によって特段の理由なく本契約を解除することができます。

当社に契約違反があった場合、米国VC社から本契約を解消されないという保証はありません。かかる事態が発生した場合、当社の事業は決定的な影響を受けることとなります。また、本契約は将来において変更される可能性もあります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、特に以下の重要な会計方針が当連結会計期末における財務状態及び経営成績に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

貸倒引当金について、当社グループは、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額の計上を検討しております。

賞与引当金

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する金額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び当社の連結子会社である株式会社セシール、株式会社マネーライフ社において、連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

販売促進引当金

当社及び当社の連結子会社である株式会社セシールにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

当社の連結子会社である株式会社ミクプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計期末における自己都合要支給額を計上しております。

また、当社の連結子会社である株式会社セシールにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の連結子会社である株式会社セシールにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、実現可能性の高い将来の課税所得に基づいて検討しており、当連結会計期間におきましては、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できるという判断のもと計上いたしております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、87,025,247千円となりました。この主な増加要因として、当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社の資産が増加したと共に、営業収入の増加に伴い、売掛債権が増加したことが挙げられ

ます。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、68,035,490千円となりました。この主な増加要因として、借入金が増加したこと及び当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社の負債が増加したことが挙げられます。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、13,754,467千円となりました。この主な増加要因として、転換社債型新株予約権付社債の転換と利益剰余金の増加が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

	第6期 連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第7期 連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	第8期 連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
株主資本比率(%)	-	82.8	15.8
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	133.41	-

(注) 1. 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第8期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

2. なお、第6期連結会計期間が連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第6期については記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の主なものは、コールセンター拡張におけるソフトウェア取得費用32,000千円およびコールセンター工事代9,295千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	土地		建物及び構築物	工具、器具 及び備品	機械装置及 び運搬具	その他	投資資本 合計	従業員数
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	人数 (人)
本社 (東京都港区)	メディア事業、マーケティング・アウトソーシング事業、コマース事業、セールスプロモーション事業、その他事業			45,251	25,031	1,418	52,964	124,665	253
江原道 (東京都港区)	コマース事業			4,440	15,537		3,800	23,778	13
有明APセンター (東京都江東区)	メディア事業				18,850		2,298	21,149	-
渋谷コールセンター (東京都渋谷区)	マーケティング・アウトソーシング事業			12,965	9,949		11,315	34,230	35
札幌コールセンター (北海道札幌市)	マーケティング・アウトソーシング事業			4,967	1,665		113,167	119,800	47
大連コンタクトセンター (中国遼寧省)	マーケティング・アウトソーシング事業				20,591			20,591	
セシールグループ本社 (香川県高松市)	コマース事業	3,588,145.79 (6,771.09)	10,923,000	10,804,762	96,443	431,461	1,179,494	23,435,160	857
合計		3,588,145.79	10,923,000	10,872,388	188,068	432,879	1,363,041	23,779,373	1,205

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定、立木は含まれておりません。

2 土地・建物の面積で()内は賃貸中のもので内書きで表示しております。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
渋谷コールセンター (東京都渋谷区) 札幌コールセンター (北海道札幌市)	マーケティング・アウトソーシング事業	コールセンター用ハードウェア	一式	36,800	99,243
本社 (東京都港区)	メディア事業、マーケティング・アウトソーシング事業、セールスプロモーション事業	PC・サーバー	一式	20,575	101,787
セシールグループ本社 (香川県高松市)	コマース事業	電子計算機及びソフトウェア等	一式	321,626	770,236

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

	団体		法人	法人等	個人	その他			
株主数 (人)		4	19	71	74	27	16,892	17,060	2
所有株式数 (株)		326,743	371,365	2,462,144	2,837,122	21,688	1,979,330	7,976,704	1.01
所有株式数 の割合(%)		4.1	4.6	30.8	35.5	0.2	24.8	100	

(注) 1 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が576株含まれております。

2 自己株式3,505.67株は、「個人その他」に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ライブドア	東京都港区六本木六丁目10-1	2,337,300	29.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	450,399	5.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	438,050	5.49
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	316,445	3.96
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジヤパン・リミテッド	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	242,574	3.04
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビルヂング	242,195	3.03
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウツ	東京都中央区日本橋兜町6番7号	241,118	3.02
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	240,252	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	211,317	2.64
EFC投資事業組合	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	167,024	2.09
計		4,886,674	61.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			

議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	3,505	
完全議決権株式(その他)	普通株式	7,973,199	7,972,623
端株	普通株式	1.01	
発行済株式総数		7,976,705.01	
総株主の議決権			7,972,623

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が576株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数576個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ライブドアマーケティング	東京都港区赤坂 1-12-32	3,505.67		3,505.67	0.04
計		3,505.67		3,505.67	0.04

(7) 【新株予約権制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による端株買取を実施したことにより5.67株増加しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年7月3日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年4月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規

定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするものの、財務体質の強化、適正な利益水準の確保等を勘案して決定しております。

当期につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,670,000	159,000	173,000	729,000	51,500
最低(円)	70,300	35,000	39,000	10,450	3,460

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 平成13年5月21日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)により、株価は平成13年3月より権利落しております。

3 平成17年1月20日に実施した株式分割(1株につき100株の割合)により、株価は平成16年11月より権利落しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,900	5,790	5,240	4,970	5,350	6,980
最低(円)	3,910	4,130	4,050	4,250	4,420	4,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		穂 谷 野 智	昭和37年 1月11日生	昭和59年 4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成12年 4月 株式会社オン・ザ・エッジ（現株式会社ライブドア）入社 平成13年 2月 同社執行役員上級副社長就任 平成15年 3月 株式会社イーエクスマーケティング取締役就任 平成16年11月 当社取締役就任 平成17年10月 株式会社ライブドアビジネスソリューションズ代表取締役就任（現任） 平成18年 1月 株式会社ライブドアコミュニケーションズ代表取締役就任（現任） 平成18年 1月 株式会社LDMファイナンス代表取締役就任（現任） 平成18年 1月 有限会社アジア物産取締役就任（現任） 平成18年 2月 当社代表取締役就任（現任） 平成18年 2月 株式会社トライン代表取締役就任（現任）	55,720
取締役		土 橋 章 史	昭和41年 7月19日生	平成元年 4月 株式会社クボタ入社 平成 2年 6月 株式会社リクルート入社 平成13年 2月 株式会社トラフィックゲート取締役就任 平成15年 3月 株式会社イーエクスマーケティング取締役就任 平成16年11月 当社取締役就任（現任） 平成18年 1月 株式会社カスタム・クリック代表取締役就任（現任）	55,440
取締役		神 崎 雅 也	昭和28年 8月 4日生	昭和52年 4月 日本オリベッティ株式会社入社 昭和57年 2月 富士ゼロックス株式会社入社 平成13年 2月 株式会社オン・ザ・エッジ（現株式会社ライブドア）営業統括副本部長 平成13年 8月 AD4Portal (THAILAND) CO.,LTD 社 CEO就任 平成15年 2月 NALUCK CO.,LTD 代表取締役就任（現任） 平成18年 4月 当社取締役就任（現任）	
取締役		山 中 英 嗣	昭和48年 2月17日生	平成10年 4月 日本高速通信株式会社（現KDDI株式会社）入社 平成11年 4月 London Business School (UK) 新規事業（現Global Workplace）コンサルタント就任 平成12年 1月 Global Workplace Ltd.(UK)入社 平成13年 3月 グローバルタスクフォース株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成18年 4月 当社取締役就任（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		大塚文雄	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 ソニー株式会社入社 昭和54年9月 ソニー・ウイルソン株式会社代表取締役就任 平成5年8月 株式会社ソニープラザ常務取締役就任 平成11年12月 株式会社三築ツツキシステム社外取締役就任(現任) 平成12年8月 Stephen Pearce Potrry (Ireland)取締役就任(現任) 平成14年8月 株式会社三枝協常勤監査役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		石渡英五	昭和24年1月12日生	昭和50年4月 モービル石油(現エクソンモービル)入社 平成5年4月 ハワイ・ホノルル空港ロッキードエアターミナル・インク社長就任(モービル石油より出向) 平成9年11月 モービル石油需給統括部物流グループ統括シニア・マネージャー就任 平成14年8月 NECソフト株式会社入社 経営企画部特別業務担当マネージャー就任 平成15年12月 同社社長室長就任 平成16年6月 同社エキスパート職就任 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	
監査役		小村享	昭和28年11月24日生	昭和53年10月 司法試験第二次試験合格 昭和54年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和56年4月 第一東京弁護士会弁護士登録・田口法律会計事務所入所 平成2年4月 卯月法律会計事務所(すばる法律事務所の旧名称)パートナー入所(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	
監査役		森川智之	昭和43年3月8日生	平成3年10月 公認会計士二次試験合格 平成3年10月 監査法人トーマツ入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成11年1月 公認会計士森川智之事務所代表就任(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	
計					111,160

(注1)取締役山中英嗣および取締役大塚文雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2)監査役小村享および監査役森川智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築を必要不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンスを強化することは長期的な企業価値の拡大に

向けた基盤の整備でもであると捉えております。

特に、本報告書提出日現在、当社ならびに当社前代表取締役社長岡本文人、同前取締役堀江貴文および同前取締役宮内亮治は証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるという事態に至っており、経営の透明性・公正性を確実に担保し、株主をはじめとした当社の利害関係者からの信頼を取り戻すためにも、コーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しております。

当社は、当社グループの事業シナジーを追及するとともに、内部統制によるモニタリングの実効性を高めて透明性のある事業運営を実施し、更なる事業利益の拡大および資本効率の向上を目指してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、下記に記載のとおり、平成18年度において社内のコーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制を大きく変更し、意思決定の透明性・公正性を確保できる組織の整備を行っております。

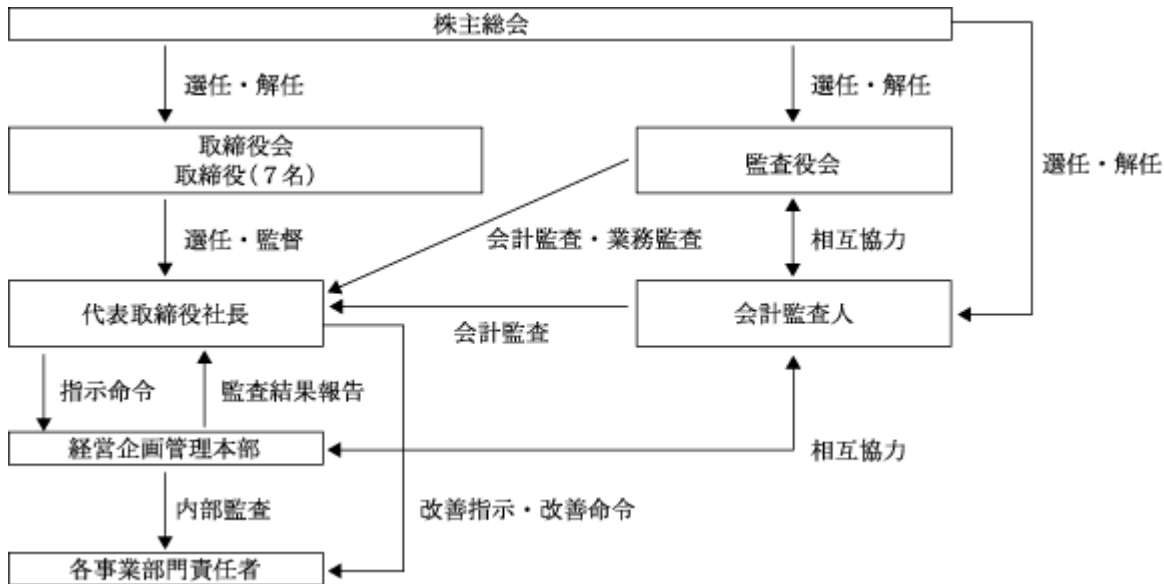
まず、意思決定の機関については、月1回の定時取締役会の他、取締役、常勤監査役及び内部監査準備室長参加の経営会議を週1回、社内取締役及び各部門責任者参加の営業部門会議を週1回、担当取締役、常勤監査役、管理部門責任者参加の管理部門会議を週1回それぞれ開催し、取締役等の職務執行に関して監査役や内部監査準備室（後に内部監査室へ組織変更予定）による内部監査機能を働かせつつ、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定ができる体制をとっております。

当社の取締役会は5名（うち2名は社外取締役）また監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、いずれも社外からの有識者による公正かつ中立的な判断が実施できる体制にしております。監査役会については、会計監査人と定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

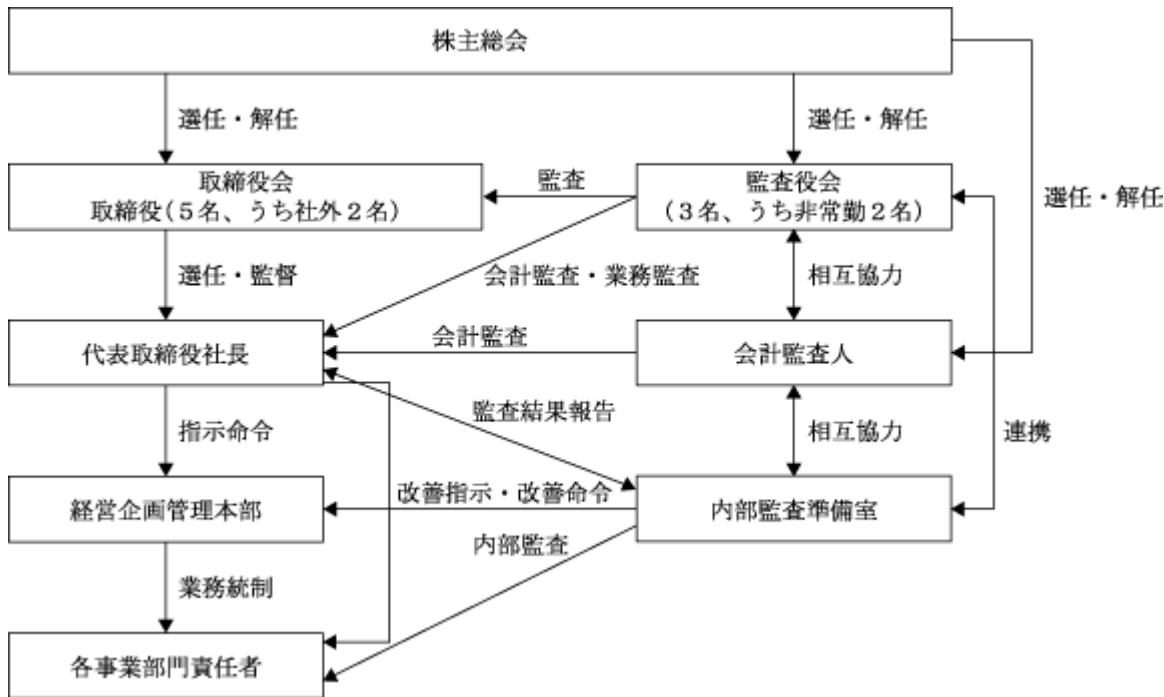
コーポレート・ガバナンスを社内で推し進めるにあたり、当面の施策として「新会社法」に準拠し内部統制の整備を進めております。具体的には次項 で詳細記述しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりです。

1) 平成17年12月31日現在



2) 本報告書提出日現在



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - (1) 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針、計画について決定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに関連する規定の整備と、役員を含めた全従業員に継続的な教育・研修を実施します。
 - (2) 社外取締役、社外監査役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図ります。
 - (3) 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備、運用状況を含めて取締役会の職務執行を監査します。

- (4) 内部監査部門を新たに設置し、内部統制システムが有効に機能しているかを常にモニタリングします。内部監査部門は会計監査人、監査役会とも協力し内部統制を強力に推進します。
 - (5) 通報者の保護を徹底した内部通報システムを設置します。尚、社外に対しても自浄作用の維持、強化を図るため社外窓口の設置も検討を開始します。
 - (6) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理については、取締役会、経営戦略会議その他の重要な会議の、意思決定に係る情報ならびにコンプライアンスに関する情報を、各管理マニュアルに従い適切に記録、保存、管理（廃棄を含む）します。
 - (7) 各取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制について
- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営戦略会議その他意思決定に係る重要な会議体での情報、代表取締役社長の決済、その他の重要な決済に係る情報、ならびに財務、リスク管理に関する情報を関係規定に基づき記録・保存・管理（廃棄を含む）する体制を整備・確立します。
 - (2) 社内情報システムをより安全に管理するため定期的にモニタリングし、適切な体制で維持・管理します。
 - (3) 取締役の職務執行に係る書類、職務執行に係る重要な文書等の保存、管理、廃棄に係る基本方針及び運用方針の策定並びに運用管理は、経営企画管理部門担当取締役が所管し保存期間の設定や見直し等を文書管理規定に基づき管理します。
 - (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役、部門長等の指揮命令系統、職務権限、責任を明確にすると共に、取締役会、経営戦略会議、事業運営会議等の機能、位置づけ、委員会の機能、位置づけ等を明確に規定し、経営を適切かつ効率的に行う体制を整備、強化します。
3. リスク管理に関する規程その他の体制について
- (1) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価する仕組みを整備し、リスク管理に関連する社内規程を整備し、事前予防体制を確立すべく努力します。
 - (2) リスク管理の実効性を確保するため、中長期的視点で社内にはリスク管理の専門家を育成します。当社は内部監査室の担当者が兼務します。
 - (3) 経営に重大な影響を及ぼすリスクが発生し、あるいは発生する恐れが生じた場合の体制を事前に想定し、有事の対応を迅速に行えるよう予防的な訓練を行います。
 - (4) 代表取締役社長がリスク管理の統括責任者として全社のリスク管理体制の構築、管理を行い、リスク発生時には対応に関する指揮、監督を行います。
4. 当社および子会社、関係会社からなる企業集団の経営体制について
- (1) 子会社および主要な関連会社との緊密な連携のもとに、ライブドアマーケティンググループのアイデンティティーを確立し、企業集団としての業務の適正と効率性を確保し、競争力の維持・向上に常に努めます。そのためのグループとしての規範、規則を整備します。
 - (2) 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の出資目的を踏まえて関係会社管理の基本方針および運営方針を協議の上で策定します。
 - (3) 代表取締役および役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導します。グループ会社の内部統制のモニタリングは、内部監査室が担当し、監査役もその立ち上げ業務に協力します。
 - (4) ライブドアマーケティンググループのより効率的かつ強固な連結経営を促進するため、監査役はライブドアマーケティンググループ監査役会を創設します。このグループ監査役会を通じて、グループの連結経営に対応したグループ全体の監督・監査を実効的かつ適性に行えるよう、会計監査人・内部監査室と緊密な連携を構築します。
5. 監査役業務が実効的に行われることを確保する体制について
- (1) 監査役業務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務遂行の状況および結果について、監査役に報告します。取締役および従業員は各監査役の要請に応じて、速やかに必要な報告を行います。なおこの重要事項には、コンプライアンスに

関する事項及びリスク管理に関する事項が含まれます。

- (2) 代表取締役および役員は、会社に著しい損害及び影響を及ぼす恐れのある際は、速やかに監査役会に報告をします。
- (3) 代表取締役および役員は、監査役職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
- (4) 取締役は監査役が必要と認めた重要な取引先の調査等に協力します。
- (5) 取締役は監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。
- (6) 代表取締役は、監査役が職務遂行のためその職務を補助する従業員を求めた場合には、建設的に検討します。

役員報酬の内容

取締役 44百万円（内、社外取締役 - 百万円）

監査役 5百万円（内、社外監査役 4百万円）

監査報酬の内容

当社及び連結子会社の監査報酬額の内容は次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 55百万円

(注)当社と会計監査人の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、両社の合計額を記載しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は本報告書提出日現在において、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。取締役と当社との間における特別の利害関係は次のとおりです。

- 1) 取締役山中英嗣は、グローバルタスクフォース株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間には、役務提供等に関する取引関係があります。
- 2) 取締役大塚文雄は、当社経営諮問委員会の委員であり、当社は、同人との間で委員委嘱契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士赤坂満秋氏及び公認会計士吉野直樹氏であり、当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他2名となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士赤坂満秋および公認会計士吉野直樹の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,629,526		15,872,712	
2. 受取手形及び売掛金		791,366		8,253,804	
3. たな卸資産		13,380		6,890,897	
4. 繰延税金資産		5,291		1,278,817	
5. その他		73,849		7,967,470	
6. 貸倒引当金				474,800	
流動資産合計		3,513,414	88.0	39,788,901	45.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		21,227		27,711,822	
減価償却累計額		3,033	18,194	16,839,434	10,872,388
(2) 機械装置及び運搬具				3,118,742	
減価償却累計額				2,685,863	432,879
(3) 工具、器具及び備品		156,043		1,252,636	
減価償却累計額		129,500	26,543	1,064,568	188,068
(4) 土地					10,923,000
(5) 建設仮勘定					17,306
(6) その他					342,246
有形固定資産合計		44,738	1.1	22,775,888	26.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		163,567		1,020,794	
(2) 電話加入権		45		14,840	
(3) 営業権				19,047	
(4) 連結調整勘定				17,897,965	
(5) その他				99,885	
無形固定資産合計		163,612	4.1	19,052,534	21.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99,899		3,816,484	
(2) 敷金		143,111		501,001	
(3) 繰延税金資産		22,536		2,487	
(4) その他		10,280		1,261,633	
(5) 貸倒引当金		5,000		173,682	
投資その他の資産合計		270,828	6.8	5,407,923	6.2
固定資産合計		479,179	12.0	47,236,346	54.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

資産合計			3,992,594	100.0		87,025,247	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		231,193		7,608,364	
2. 短期借入金		11,000		1,800,000	
3. 1年内返済長期借入金				1,125,000	
4. 未払金		232,689		7,477,191	
5. 返品調整引当金				54,379	
6. 販売促進引当金				940,616	
7. 賞与引当金				168,838	
8. 未払法人税等		53,608		307,199	
9. その他		92,642		2,462,671	
流動負債合計		621,134	15.5	21,944,260	25.2
固定負債					
1. 長期借入金				41,375,000	
2. 退職給付引当金				3,580,702	
3. 役員退職慰労引当金				25,670	
4. 長期未払金		67,200		589,729	
5. 繰延税金負債				520,129	
固定負債合計		67,200	1.7	46,091,230	53.0
負債合計		688,334	17.2	68,035,490	78.2
(少数株主持分)					
少数株主持分				5,235,289	6.0
(資本の部)					
資本金	1	1,139,995	28.6	6,140,951	7.1
資本剰余金		1,864,995	46.7	8,274,108	9.5
利益剰余金		301,265	7.5	662,561	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
為替換算調整勘定				3,933	0.0
其他有価証券評価差額金		59	0.0		
自己株式	2	1,937	0.0	1,964	0.0

資本合計		3,304,259	82.8	13,754,467	15.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,992,594	100.0	87,025,247	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,404,594	100.0		14,360,547	100.0
売上原価			833,821	59.4		11,089,594	77.2
売上総利益			570,772	40.6		3,270,952	22.8
販売費及び一般管理費	1		570,380	40.6		2,427,239	16.9
営業利益			392	0.0		843,713	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		3,434			868		
2. 消費税還付金					39,703		
3. その他		586	4,020	0.3	1,240	41,812	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		695			52,862		
2. 為替差損		852			1,491		
3. 支払手数料					189,353		
4. 年間上場料		1,103			2,700		
5. その他		680	3,332	0.2	29,535	275,942	1.9
経常利益			1,080	0.1		609,583	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	24			693		
2. 営業譲渡益		34,903					
3. 受贈益		221,198			136,500		
4. 貸倒引当金戻入益					14,907		
5. 過年度損益修正益					64,843		
6. その他			256,126	18.2	12,198	229,141	1.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	224			21,406		
2. 固定資産除却損	4	3,223			34,373		
3. ソフトウェア除却損		112			154,413		
4. 移転費用		6,430			82,374		
5. 貸倒引当金繰入額					43,777		
6. 借入繰上返済違約金					37,338		
7. 連結調整勘定償却					824,104		
8. 過年度損益修正損		142			29,059		
9. その他			10,133	0.7	13,836	1,240,683	8.6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()			247,073	17.6		401,957	2.8
法人税、住民税 及び事業税		58,034			300,065		
法人税等調整額		41,561	99,595	7.1	219,367	519,432	3.6
少数株主利益						39,014	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
当期純利益又は当期純損失 ()			147,477 10.5		960,405 6.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,761,945		1,864,995
資本剰余金増加高					
1 合併による増加高		100,000			
2 増資による新株式の発行		3,050			
3 連結子会社増加による増加高				1,338,966	
4 株式交換による増加高				71,103	
5 社債の転換による増加高			103,050	4,999,043	6,409,112
資本剰余金期末残高			1,864,995		8,274,108
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,112		301,265
利益剰余金増加高					
1 合併による増加(減少)高		129,675		3,421	
2 当期純利益(損失)		147,477	277,152	960,405	963,826
利益剰余金期末残高			301,265		662,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		247,073	401,957
減価償却費		84,995	100,116
連結調整勘定償却額			1,037,152
貸倒引当金の増減額		4,995	87,368
賞与引当金の減少額			132,000
退職給付引当金の増加額			5,679
返品調整引当金の増加額			1,779
販売促進引当金の増加			2,913
受取利息及び受取配当金		3,434	869
支払利息		695	52,862
棚卸資産廃棄損			8,576
商品評価損			1,533
消費税還付金			39,703
支払手数料			189,353
年間上場料		1,103	2,700
貸倒損失			2,000
為替差損		0	0
営業譲渡益		34,903	
投資有価証券売却損			52
固定資産売却益		24	693
受贈益		221,198	136,500
固定資産売却損		224	21,406
固定資産除却損		3,223	34,373
過年度損益修正益			64,843
ソフトウェア除却損		112	154,413
移転費用		6,430	82,374
借入繰上返済違約金			37,338
過年度損益修正損		142	29,059
売上債権の増減額		291,233	139,082
たな卸資産の増減額		11,527	121,754
立替金の増減額		5,190	25,088
その他の流動資産の増減額		23,993	55,174
仕入債務の増減額		190,481	54,902
未払金の増減額		13,339	355,504
未払費用の増減額		6,192	68,882
未払消費税等の増減額		1,433	32,297
仮受金の増減額		2,858	4,421
預り金の増減額		1,679	49,970
その他の流動負債の増減額		15,728	21,635
小計		14,538	371,784
利息及び配当金の受取額		3,431	869
受贈益による収入		221,198	136,500
利息の支払額		695	877,145
その他の支払額		7,675	44,235
法人税等の支払額		108,962	266,881
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,759	679,108

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		61,085	106,781
有形固定資産の売却による収入		173	49,277
無形固定資産の取得による支出		20,844	206,541
無形固定資産の売却による収入			11,947
投資有価証券の取得による支出			151,296
投資有価証券の売却による収入			252
投資有価証券の償還による収入			100,000
定期預金の払戻による収入		100,000	
新規子会社の取得による支出			22,775,950
子会社取得時手数料等の支払			189,353
貸付による支出		1,000,000	59,292
貸付金の回収による収入		1,000,208	2,540
営業譲渡による収入		120,000	
敷金、保証金の取得による支出		76,663	186,517
敷金、保証金の回収による収入		17,462	297,515
その他投資による支出			23,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,252	23,238,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		240,000	1,194,640
長期借入金の借入による収入			30,000,000
長期借入金の返済による支出			2,317,000
社債の発行による収入			10,000,000
ファイナンスリース債務の返済による支出			27,999
株式の発行による収入		6,100	
その他財務活動による支出			26
財務活動によるキャッシュ・フロー		233,900	36,460,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3,972
現金及び現金同等物の増減額		61,889	12,547,186
合併による現金及び現金同等物の増加額		197,697	
現金及び現金同等物の期首残高		2,493,718	2,629,526
現金及び現金同等物の期末残高		2,629,526	15,176,712

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	<p>当社連結子会社である株式会社セシールは当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べて248億22百万円減少しており、また当連結会計年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、マーケティングノウハウを有するスタッフを投入し、サービスの改善や社内活性化を図ると共に、下記施策を実行し、その効果を発揮したうえで当該状況を解消する予定です。</p> <p>コスト削減の徹底</p> <p>カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行すると共に、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持</p> <p>アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行って参ります。</p> <p>Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得</p> <p>Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化すると共に新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。当社は、決算後の時点においても、株式会社セシールが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を行っており、今後についても、当社及び株式会社ライブドアからは、事業面及び資金面について支援を続けていく予定です。</p> <p>期末における連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲等に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社イーエックスコミュニケーションズ、株式会社トラインであります。	(1)連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン (株)マネーライフ社 ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ペーパーワークス (株)ライブドアビジネスソリューションズ (株)ミクプランニング 江原道(株) (株)ライブカンパニー 大連通信服務有限公司 (株)バーデハウス室戸 (有)アジア物産 (株)LDMファイナンス (株)セシール (有)東洋エンタープライズ (株)ペーパーワークス、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)カスタム・クリック、(株)ライブドアビジネスソリューションズ、(株)セシールは株式取得により、(有)アジア物産は持分取得により、(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミクプランニングは株式取得及び株式交換により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミクプランニングの子会社化により、(有)東洋エンタープライズは(株)セシールの子会社化により、また大連通信服務公司、(株)LDMファイナンスは新規設立により、(株)バーデハウス室戸は(株)ミクプランニングの新規設立により、それぞれ当連結会計期間から連結子会社を含めております。 なお、(株)ライブドアコミュニケーションズは、平成17年4月1日付で(株)イーエックスコミュニケーションズから名称変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、ともに9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	ウェブキャッシング・ドットコム(株)の決算日は9月30日であり、(株)バーデハウス室戸の決算日は6月30日であり、(株)ミクプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年12月31日決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 製品</p> <p>(4)仕掛品</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。</p> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(3) 製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(4)仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <table data-bbox="938 1440 1345 1603"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～60年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	2～50年	構築物	2～60年	工具器具備品	2～20年	機械装置	4～12年	車両運搬具	2～6年
建物	2～50年											
構築物	2～60年											
工具器具備品	2～20年											
機械装置	4～12年											
車両運搬具	2～6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>返品調整引当金</p> <p>販売促進引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社の連結子会社である㈱セシール、㈱マネーライフ社において、連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社及び当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ミクプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計期末における自己都合要支給額を計上しております。 当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建て金銭債権債務は、連結決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等) ヘッジ対象 ・・・商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
8 連結キャッシュ・フロー ー計算書における資金 範囲		<p>株式の取得により新たに連結子会社とな った会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに12社を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価格と取得のための 支出（純額）との関係は次の通りでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,548,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>28,008,304千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17,596,152千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>21,969,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>18,812,028千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>5,196,272千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td>29,175,096千 円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>6,399,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td>22,775,950千円</td> </tr> </table> <p>転換社債の転換</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債の転換に よる資本金増加額</td> <td>5,000,956千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換に よる資本準備金増加 額</td> <td>4,999,043千円</td> </tr> </table> <hr/> <table border="0"> <tr> <td>転換による転換 債減少額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>ファイナンス・リース</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引に係る資産及び債務の額 は、それぞれ33,600千円であります。</p>	流動資産	29,548,138千円	固定資産	28,008,304千円	連結調整勘定	17,596,152千円	流動負債	21,969,198千円	固定負債	18,812,028千円	少数株主持分	<u>5,196,272千円</u>	株式取得価格	29,175,096千 円	現金同等物	6,399,145千円	差引：取得による支出	22,775,950千円	転換社債の転換に よる資本金増加額	5,000,956千円	転換社債の転換に よる資本準備金増加 額	4,999,043千円	転換による転換 債減少額	10,000,000千円
流動資産	29,548,138千円																									
固定資産	28,008,304千円																									
連結調整勘定	17,596,152千円																									
流動負債	21,969,198千円																									
固定負債	18,812,028千円																									
少数株主持分	<u>5,196,272千円</u>																									
株式取得価格	29,175,096千 円																									
現金同等物	6,399,145千円																									
差引：取得による支出	22,775,950千円																									
転換社債の転換に よる資本金増加額	5,000,956千円																									
転換社債の転換に よる資本準備金増加 額	4,999,043千円																									
転換による転換 債減少額	10,000,000千円																									

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	<p>(たな卸資産)</p> <p>(株)ライブドアマーケティングにおいて、前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社グループの物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、当該変更による当連結財務諸表への影響はございません。</p> <p>(減価償却の方法)</p> <p>(株)ライブドアマーケティングにおいて、当連結会計年度より、建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、経営環境が変化していることから、当連結会計年度よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が12,170千円増加し、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,827千円増加しております。</p>

追記情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に91,867千円含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1</p> <p>授権株式数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 48,186.36株 2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 35株</p>	<p>1</p> <p>授権株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 7,976,705.01株 2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,505.67株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>システム保守料</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,759</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">238,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,139</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,440</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,323</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,773</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,737</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>レンタル事業資産</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219 千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル事業資産</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">224 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,227 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,053 千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル事業資産</td> <td style="text-align: right;">942 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,223 千円</td> </tr> </table>	システム保守料	60,000 千円	役員報酬	45,759	給与手当	238,773	減価償却費	7,139	支払手数料	31,440	地代家賃	37,323	法定福利費	24,773	広告宣伝費	7,737	レンタル事業資産	24 千円	工具、器具及び備品	219 千円	レンタル事業資産	5 千円	計	224 千円	建物	1,227 千円	工具、器具及び備品	1,053 千円	レンタル事業資産	942 千円	計	3,223 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">89,458 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197,706</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">614,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,459</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">183,584</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">150,284</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">141,152</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">89,417</td> </tr> </table> <p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 3,129千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,170 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,383 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,852 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,406 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,045 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,328 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,373 千円</td> </tr> </table>	通信費	89,458 千円	役員報酬	197,706	給与手当	614,382	減価償却費	41,459	支払手数料	183,584	地代家賃	150,284	法定福利費	141,152	広告宣伝費	89,417	建物及び構築物	693千円	工具、器具及び備品	1,170 千円	土地	3,383 千円	ソフトウェア	16,852 千円	計	21,406 千円	建物	27,045 千円	工具、器具及び備品	7,328 千円	計	34,373 千円
システム保守料	60,000 千円																																																																
役員報酬	45,759																																																																
給与手当	238,773																																																																
減価償却費	7,139																																																																
支払手数料	31,440																																																																
地代家賃	37,323																																																																
法定福利費	24,773																																																																
広告宣伝費	7,737																																																																
レンタル事業資産	24 千円																																																																
工具、器具及び備品	219 千円																																																																
レンタル事業資産	5 千円																																																																
計	224 千円																																																																
建物	1,227 千円																																																																
工具、器具及び備品	1,053 千円																																																																
レンタル事業資産	942 千円																																																																
計	3,223 千円																																																																
通信費	89,458 千円																																																																
役員報酬	197,706																																																																
給与手当	614,382																																																																
減価償却費	41,459																																																																
支払手数料	183,584																																																																
地代家賃	150,284																																																																
法定福利費	141,152																																																																
広告宣伝費	89,417																																																																
建物及び構築物	693千円																																																																
工具、器具及び備品	1,170 千円																																																																
土地	3,383 千円																																																																
ソフトウェア	16,852 千円																																																																
計	21,406 千円																																																																
建物	27,045 千円																																																																
工具、器具及び備品	7,328 千円																																																																
計	34,373 千円																																																																

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 <u>2,629,526千円</u> 現金及び現金同等物 2,629,526千円	現金及び預金 15,872,712千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>696,000千円</u> 現金及び現金同等物 15,176,712千円
当連結会計年度に当社が営業譲渡したDVDレンタル事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産 17,757千円 固定資産 <u>71,833千円</u> 資産合計 89,591千円 流動負債 <u>4,495千円</u> 負債合計 4,495千円	
当連結会計年度に当社が合併した株式会社イーエックスマーケティングおよびその子会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は100,000千円であり、増加資本金はありません。	
流動資産 712,715千円 固定資産 <u>132,294千円</u> 資産合計 845,010千円 流動負債 375,334千円 固定負債 <u>240,000千円</u> 負債合計 615,334千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>128,432千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>19,222千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>109,210千円</td></tr></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年内</td><td>31,744千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>85,762千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>117,506千円</td></tr></table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,906千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,847千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>752千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額	128,432千円	減価償却累計額相当額	19,222千円	期末残高相当額	109,210千円	1年内	31,744千円	1年超	85,762千円	合計	117,506千円	支払リース料	5,906千円	減価償却費相当額	8,847千円	支払利息相当額	752千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,849,951千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>893,452千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>956,499千円</td></tr></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年内</td><td>366,991千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>604,276千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>971,267千円</td></tr></table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>379,003千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>361,699千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>19,781千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,849,951千円	減価償却累計額相当額	893,452千円	期末残高相当額	956,499千円	1年内	366,991千円	1年超	604,276千円	合計	971,267千円	支払リース料	379,003千円	減価償却費相当額	361,699千円	支払利息相当額	19,781千円
取得価額相当額	128,432千円																																				
減価償却累計額相当額	19,222千円																																				
期末残高相当額	109,210千円																																				
1年内	31,744千円																																				
1年超	85,762千円																																				
合計	117,506千円																																				
支払リース料	5,906千円																																				
減価償却費相当額	8,847千円																																				
支払利息相当額	752千円																																				
取得価額相当額	1,849,951千円																																				
減価償却累計額相当額	893,452千円																																				
期末残高相当額	956,499千円																																				
1年内	366,991千円																																				
1年超	604,276千円																																				
合計	971,267千円																																				
支払リース料	379,003千円																																				
減価償却費相当額	361,699千円																																				
支払利息相当額	19,781千円																																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,899	101
(3) その他			
小計	100,000	99,899	101
合計	100,000	99,899	101

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400,000		

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,275,681	2,574,634	1,298,952
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,275,681	2,574,634	1,298,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	45,915	43,992	1,923
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	45,915	43,992	1,923
合計	1,321,596	2,618,626	1,297,029

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
315		56

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,004,600
非上場債券	183,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,258
計	1,197,858

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 12月 31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。一定のリスクを許容する方針により、トレーディング目的で行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、主に金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成 16年 12月 31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	-	91	91
合計		100,000	-	91	91

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 米ドル	28,353	741	741
合計		28,353	741	741

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から指示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務		4,792,096千円
(2) 年金資産		2,198,771千円
(3) 未積立退職給付債務		2,593,325千円
(4) 未認識数理計算上の差異		755,770千円
(5) 退職給付引当金		3,349,095千円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率		1.9%
(3) 期待運用収益率		0.6%
(4) 数理計算上の差異の処理年数		5年 (定額法により、翌連結会計年度から 費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	(1) 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(流動資産)	(流動資産)
未払事業税	未払事業税
5,291千円	51,221千円
(固定資産)	減価償却繰入限度超過額
減価償却繰入限度超過額	112,682千円
20,436千円	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入限度超過額	6,608,289千円
2,060千円	貸倒損失否認
税務上の繰越欠損金	86,449千円
50,301千円	貸倒引当金繰入限度超過額
有価証券評価差額	71,732千円
40千円	賞与引当金繰入限度超過額
繰延税金資産小計	67,704千円
72,837千円	返品調整引当金繰入限度超過額
評価性引当額	21,093千円
50,301千円	販売促進引当金繰入限度超過額
繰延税金資産合計	378,984千円
22,536千円	繰延資産繰入限度超過額
	5,748千円
	退職給付引当金繰入限度超過額
	1,093,027千円
	退職給付引当金(年金)否認額
	201,766千円
	割賦売上未実現利益繰入否認額
	158,728千円
	商品評価損否認額
	22,358千円
	減損損失否認額
	507,211千円
	ソフトウェア除却損失
	57,004千円
	固定資産除却損
	77千円
	その他
	811,067千円
	繰延税金資産小計
	10,255,140千円
	評価性引当額
	8,976,323千円
	繰延税金資産合計
	1,278,817千円
	(固定資産)
	ゴルフ会員権評価損否認
	13,431千円
	退職給付引当金繰入超過額
	83,498千円
	営業権償却超過額
	5,592千円
	連結会社間内部利益消去
	2,167千円
	投資有価証券評価損
	421,281千円
	貸倒引当金繰入
	31,048千円
	その他
	327千円
	繰延税金資産小計
	557,344千円
	評価性引当額
	554,857千円
	繰延税金資産合計
	2,487千円
	(固定負債)
	その他有価証券評価差額金
	520,109千円
	連結会社間内部利益消去
	20千円
	繰延税金負債合計
	520,129千円

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税等均等割 1.3%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 4.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

種類	メディア&ソリューション事業(千円)	マーケティング・アウトソーシング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	856,430	548,164	1,404,594		1,404,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	856,430	548,164	1,404,594		1,404,594
営業費用	672,351	509,341	1,181,692	222,509	1,404,201
営業利益	184,079	38,822	222,901	222,509	392
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	197,975	1,002,687	1,200,663	2,791,931	3,992,594
減価償却費	18,882	59,524	78,406	6,588	84,995
資本的支出	3,352	139,958	143,311	5,818	149,130

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) メディア&ソリューション事業.....ウェブ広告、モバイル広告、テクノロジーソリューション

(2) マーケティング・アウトソーシング事業.....コールセンター事業、ネットメディア事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,509千円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,791,931千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,437,358	2,351,132	910,492	8,067,615	593,947	14,360,547		14,360,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,709	32,536		254,998	15,360	308,604	308,604	
計	2,443,068	2,383,669	910,492	8,322,613	609,307	14,669,152	308,604	14,360,547
営業費用	1,858,367	2,149,419	776,248	8,144,364	588,433	13,516,833		13,516,833
営業利益	584,700	234,249	134,244	178,249	20,874	1,152,318	308,604	843,713
資産、減価償却及び資本的支出								
資産	947,102	979,267	31,906,216	5,387,305	7,060,643	46,280,536	40,744,711	87,025,247
減価償却費	23,265	67,335	9,272	11,874	840	112,587	20,279	132,867
資本的支出	22,945	199,356	29,293	52,338	7,100	311,034	66,488	377,523

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア・・・・・・・・・・・・・・・・ 自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、親会社のライブドアが展開するlivedoorポータルやリスティング広告の代理販売やSEOソリューションといったインターネット広告関連事業
- (2) マーケティング・アウトソーシング マーケティングコンサルティング事業、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業、Webマーケティング事業等
- (3) コマース 化粧品を中心とした物品販売事業
- (4) セールスプロモーション 広告代理事業、イベント展示会等の企画・運営、商業施設等の企画デザイン制作、人材紹介・派遣業等
- (5) その他 その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来、事業区分は、「メディア&ソリューション」「マーケティング・アウトソーシング」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より「メディア」「マーケティング・アウトソーシング」「コマース」「セールスプロモーション」「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当連結会計年度より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,744,711千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

なお、参考として前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高	856,430	499,388		48,776		1,404,594		1,404,594
(1) 外部顧客に対する売上高								
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856,430	499,388		48,776		1,404,594		1,404,594

計	876,318	490,660		37,224		1,404,201		1,404,201
営業費用	19,887	8,729		11,552		392		392
営業利益	856,430	499,388		48,776		1,404,594		1,404,594
資産、減価償却及び資本的支出								
資産	203,087	938,347		65,351		1,206,785	2,785,809	3,992,594
減価償却費	18,882	59,501		23		78,406	6,588	84,995
資本的支出	3,352	139,958				143,311	5,818	149,130

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ライブ ドア	東京都 新宿区	24,030	インターネ ット関連事 業	71.92	役員 3名	当社役 務の提 供及び 仕入	売上高 90,096 営業費用 36,213 営業譲渡高 120,000 受取利息 2,295 支払利息 553 受贈益 26,948 資金の貸付 1,000,000 借入金の返済 240,000		売掛金 買掛金 未払金 未払費用	64,916 119,536 20,890 7,566

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 親会社との取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 営業譲渡高120,000千円により、34,903千円の譲渡益を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	ジョナサ ン・ヘン ドリック セン			当社代表 取締役				社宅の賃料	1,505		
役員	藤原和宏			当社取締役				社宅の賃料	1,013	前払費用	250

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 役員への社宅賃料の金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) ジョナサン・ヘンドリックセンは平成16年8月1日をもって取締役を辞任しており、取引金額につては、同日までの金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	㈱ライブ ドアファ イナンス	東京都 港区	10	投資銀行業 務		役員 1名	当社役 務の提 供	売上高 21,798 受贈益 84,000		売掛金	106,888

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 親会社の子会社との取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係会 社	(株)ライブ ドア	東京都 港区	86,285	インター ネット 関 連事業	29.3	役員 3名	当社役務 の提供及 び仕入	売上高 270,420 営業費用 346,377 支払利息 39,712 有価証券取得 250,000 固定資産取得 52,050	270,420 346,377 39,712 250,000 52,050	売掛金 立替金 前払費用 買掛金 未払金 未払費用 長期借入金	100,255 132 864,512 86,560 7,134 67,521 30,000,000

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) その他関係会社との取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
役員	藤原和宏			当社取締役				社宅の賃料 礼金償却	600 291

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 役員への社宅賃料の金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 藤原和宏は平成17年4月30日をもって取締役を辞任しており、取引金額については、同日までの金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係会 社の子 会社	(株)ライブ ドアファ イナンス	東京都 港区	38	投資銀行 事業等		役員 3名	当社役務 の提供及 び仕入	売上高 仕入 支払手数料 受取利息 有価証券の取 得	457,308 406 95,000 493 1,140,000	売掛金	119,435
その他 関係会 社の子 会社	ウェブ キャッシング・ド ットコム (株)	東京都 港区	300	インター ネット 金 融 仲 介 サ ービス等		役員 3名	当社役務 の提供	売上高	1,700		
その他 関係会 社の子 会社	ネットア ンドセキ ュリティ 総研(株)	東京都 港区	151	インター ネットコ ンテンツ の企画運 営管理等		役員 2名	当社役務 の提供及 び仕入	売上高 外注費 支払手数料	307 1,000 314		
その他 関係会 社の子 会社	ライブド ア証券(株)	東京都 港区	15,446	証券業		役員 1名	当社役務 の提供及 び仕入	売上高 支払手数料 仕入 外注費	105,434 454,389 1,186 1,416	売掛金 買掛金 未払金	10,584 795 459,783
その他 関係会 社の子 会社	(株)キュー ズネット	東京都 港区	10	オンライ ン結婚情 報サービ ス			当社役務 の提供	売上高	192	売掛金	55
その他 関係会 社の子 会社	(株)ベスト リザーブ	大阪府 大阪市	351	インター ネット 予 約 サイト 運営等		役員 2名	当社役務 の提供	売上高	9,069	売掛金	29
その他 関係会 社の子 会社	(株)ぼすれ ん	東京都 港区	10	D V D レ ンタル 事 業等		役員 4名	当社役務 の提供	売上高	120,605	売掛金	23,035
その他 関係会 社の子 会社	(株)ライブ ドアクレ ジット	東京都 港区	10	コンシュ ーマー 向 けローン サービス		役員 3名	当社役務 の提供及 び仕入	売上高 仕入 固定資産売却 損	39,575 155 16,852	売掛金	14,945

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係会 社の子	(株)ライブ ドアコモ ディティ	東京都 港区	2,000	商品先物 取引にお ける受託		役員 3名	当社役務 の提供	売上高	3,401	売掛金	714

会社				業務等							
その他 関係会 社の子 会社	(株)ライブ ドアビジ ネスソリ ュンズ	東京都 港区	21	WEBコンサ ルティン グ事業等		役員 3名	当社役務 の提供及 び仕入	売上高 外注費 消耗品費	2,831 4,349 1,007		
その他 関係会 社の子 会社	弥生(株)	東京都 港区	10	業務ソフ トウェア 及びサー ビスの開 発・サポ ート		役員 2名	当社役務 の提供	売上高	1,514		
その他 関係会 社の子 会社	ジャック ・ホール ディング ス(株)	東京都 新宿区	14,447	自動車流 通業等		役員 3名	当社役務 の提供	売上高	5,302	売掛金	5,567
その他 関係会 社の子 会社	(株)ワイ ワイシー	東京都 港区	10	コンテン ツ制作・ 運営事業 等		役員 2名	当社商品 の仕入	仕入 外注費	19,969 1,616	買掛金	6,522
その他 関係会 社の子 会社	ジェイ・ リスティ ング(株)	東京都 港区	65	キーワー ド検索連 動型広告 事業等		役員 3名	当社商品 の仕入	仕入 支払手数料	49,829 498	買掛金	15,689
その他 関係会 社の子 会社	(株)サイバ ーアソシ エイツ	東京都 港区	10	ブラウザ 向け自動 返信シス テム運 営等		役員 1名	当社商品 の外注	外注費	6,539		
その他 関係会 社の子 会社	ビットキ ャッシュ (株)	東京都 港区	471	インター ネット決 済システ ム開発・ 運営事業 等		役員 4名	当社商品 の外注	外注費	40		

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) その他関係会社の子会社との取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,622.35円	1株当たり純資産額	1,725.09円
1株当たり当期純利益	4,249.26円	1株当たり当期純利益	158.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,238.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期 純損失のため記 載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(損失)(千円)	147,477	960,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	147,477	960,405
期中平均株式数(株)	34,706	6,056,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	89	
普通株式増加数(株)	89	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>(1) 株式分割について</p> <p>当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186,366株から4,818,636株に増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <table border="0"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>686円22銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>42円49銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>42円38銭</td></tr></table> <p>(2) 株式会社マネーライフ社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マネーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p> <p>(3) 株式会社ミクプランニングの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>株式取得及び株式交換の概要は以下のとおり</p>	1株当たり純資産額	686円22銭	1株当たり当期純利益	42円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円38銭	<p>(1) 証券取引法違反の被疑事実による起訴について</p> <p>平成18年1月23日、当社前代表取締役社長岡本文人(平成18年1月25日辞任)、同前取締役堀江貴文(平成18年1月24日辞任)及び同前取締役宮内亮治(平成18年1月24日辞任)が証券取引法違反の被疑事実で逮捕され、同年2月13日、当社は、同人ら及び株式会社ライブドアと共に証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるに至りました。当社にかけられている嫌疑は、当社の平成16年度第3四半期決算をめぐる風説の流布等であります。</p> <p>(2) 上場廃止について</p> <p>当社は、東京証券取引所より、平成18年3月14日付をもって当社株式を整理ポストに割り当てた後、1ヵ月後の平成18年4月14日をもって上場廃止とすることを決定したとの通知を受けました。</p> <p>これは、東京証券取引所が発表した理由によれば、上記証券取引法違反被告事件における当社の嫌疑が、「既存の株主の保有する株式価値を直接的に希釈化した点及び黒字転換の外観を作出した点において重大であり、投資者の投資判断にとって重要な情報を故意に偽った点で悪質であり、これを組織的に行った点で上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ないものであり、自社株について投資者に対する重大な背信行為を行ったものと認められる」こと、及び、「開示注意銘柄に指定されているにもかかわらず、未だ重要な会社情報についての開示が十分になされたとは到底いえない状況である」ことから、「投資者の証券市場に対する信頼を著しく毀損するものであると認められる」と判断したことによるものとされております。</p> <p>(3) 上記に対する当社の対応及び今後の方針について</p> <p>真実の解明については刑事裁判の結果を待たなければなりません。当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、まず、本事件の真相究明に資するべく、当初から、捜査当局による一連の捜査に最大限の協力を行って参りました。また、当社社内においても、これとは別に、同種事件の再発防止のための経営管理体制(コンプライアンス体制)の強化・再構築が急務であると考え、平成18年2月10日、公平且つ中立的な第三者的立場から監督・指導を受けるために</p>
1株当たり純資産額	686円22銭						
1株当たり当期純利益	42円49銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円38銭						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>であります。</p> <p>(1) 株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宜明 資本金 94百万円 (平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地 秀和紀尾井町TBR407号 総資産 8,177百万円 (平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2) 株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり16,622円 ・持株比率 50.16%</p> <p>(3) 株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 2.61</p>	<p>外部有識者を中心に5名の委員からなる経営諮問委員会を設置し、同委員会直轄の外部弁護士・会計士で構成された社内調査チームにおいて、本事件に至る事情及びこれに付随する事項等の調査を進めております。</p> <p>当社は、株主の皆様及び社会に対する説明責任を果たすべく、社内調査チームによる調査結果がまとまり次第これを公表すると共に、その結果を踏まえて、経営諮問委員会から監督・指導を頂きながら、抜本的な社内体制の改革を推進し、可及的速やかに新コンプライアンス体制を構築いたします。</p> <p>(4) 定時株主総会の延期について 決算書類の作成に必要な資料の殆どを捜査当局に押収されており、事実上利用することができない状況が一定期間続いておりましたことに加え、株式会社ライブドアの会計監査人でもあった港陽監査法人が同年2月24日に当社の会計監査人を辞任するという事態となり、平成17年度(第8期)の決算書類の作成及び会計監査の遂行が非常に困難となってしまいました。更に、港陽監査法人の辞任を受けて、同日付で霞友監査法人に一時会計監査人へ就任していただくことを予定しておりましたが、監査契約の締結に関し、当社と同監査法人との間で行き違いが生じてしまい、結局同監査法人も一時会計監査人の就任を辞退することとなりました。このような中で、同年3月9日付で、ようやく赤坂満秋公認会計士(公認会計士赤坂事務所)及び吉野直樹公認会計士(吉野公認会計士事務所)に当社の一時会計監査人に就任していただくことができたものの、新たな一時会計監査人の下で監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、平成17年度(第8期)決算書類の作成及び監査も大幅に遅れざるを得ない状況となりました。</p> <p>そのため、平成18年3月9日開催の取締役会において平成17年度(第8期)定時株主総会を延期することを正式に決定し、本年4月27日に定時株主総会を開催することになりました。</p> <p>(5) 上場廃止に伴う株券交付に伴うコストについて 前述の上場廃止後、当社株券は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の定める</p>
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「株券等に関する業務規程」第12条(取扱株券等の廃止)に基づき、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の日に、機構の行う保管振替業における取扱</p>

いが廃止されます。これにより、当社株券は、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の手続を経て、株主の皆様へ交付されることになり、かかる株券の交付のため一定の費用が発生いたします。

(6) 新株予約権の引受及び譲渡について

新株予約権の引受について

当社は、株式会社セシールとの業務提携をより強固にすること及び同社の財務基盤強化を目的として、平成17年10月21日開催の取締役会において、同社が発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引受ける旨決議し、同決議に基づき、平成18年2月1日、同社が発行した新株予約権の全部(8,070,000株)を引受けました。上記引受新株予約権の概要は以下のとおりです。

引受新株予約権総数 80,700個

引受価格総額 0円

新株予約権の目的たる株式の種類、数

普通株式 8,070,000株

(新株式予約権1個につき100株)

新株予約権行使時の払込金額

新株予約権1個につき46,000円(当初行使価格)

新株予約権の発行日 平成18年2月1日

新株予約権の行使期間 新株予約権の発行日から2年間

新株予約権の譲渡について

当社は、平成18年6月7日に開催した取締役会において、当社が保有する平成18年2月1日発行の株式会社セシール(以下「セシール」という)第1回A種新株予約権を譲渡することを決議しました。

当社は、平成18年4月13日に子会社であったセシールを株式会社ライブドアに売却しており、本業に資金を集中するために残った新株予約権の売却の準備を行っており、売却する手続きが整い、実施するに至りました。

(1) 譲渡先の概要

商号 日興シティグループ証券株式会社

設立年月日 平成13年2月9日

本店所在地 東京都港区赤坂5丁目2番20号

代表者 代表執行役社長 安倍 秀雄

資本金の額 96,307百万円(平成18年3月31日現在)

主な事業の内容 証券業

当社との関係 該当事項はございません

決算期 3月

(2) 譲渡日 平成18年6月8日

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(3) 譲渡する新株予約権の数 80,700個
(8,070,000株)

(7) 子会社(株式会社セシール)株式の譲渡について

当社は、今後の経営方針として当社事業の中でもっとも利益を稼ぎ出しているメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業に特化していくことを決定いたしました。かかる理由により、コマース事業である株式会社セシールは当社グループ内から

分離することに決定し諸条件をを検討した結果、株式会社ライブドアに対して、当社及び有限会社アジア物産が保有するセシール株式を譲渡することを決定いたしました。

(1) 株式の譲渡先の概要

商号 株式会社ライブドア
 代表者 代表取締役 山崎徳之
 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番
 1号六本木ヒルズ森タワー38階
 主な事業の内容 インターネットポータルサイトの運営等
 当社との関係 譲渡日現在29.3%当社株式を所有する主要株主であります。

(2) 譲渡日程

平成18年4月10日 株式譲渡契約締結
 平成18年4月13日 株券引渡日

(3) 異動する子会社の概要

商号 株式会社セシール
 代表者 代表取締役社長 佐谷聡太
 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番
 20号
 主な事業の内容 通信販売事業

(8) 子会社（株式会社ミクプランニング）株式の譲渡について

当社は、脆弱であった経営管理体制の再構築を進めると共に、当社の事業ドメインであるインターネットメディア事業に経営資源を集中し、当社グループの事業再構築を行うため、平成18年4月14日、日本総合地所株式会社（以下「日本総合地所」といいます。）とのあいだで、当社の完全子会社である株式会社ミクプランニング株式会社について株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。

(1) 株式の譲渡先の概要

商号 日本総合地所株式会社
 代表者 代表取締役社長 西丸 誠
 本店所在地 東京都港区高輪二丁目21番46号
 主な事業の内容 自社分譲マンションの企画
 ・販売、不動産投資事業、他
 社マンションの販売代理、ロ
 ーン事務取扱等
 当社との関係 該当事項はございません

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 譲渡日 平成18年4月14日 (3) 異動する子会社の概要 商号 株式会社ミクプランニング 代表者 宮本宜明 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番 地 秀和紀尾井町 TBR407号 主な事業の内容 広告宣伝企画・製作、内装 工事

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	11,000	1,800,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,125,000	2.980	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		41,375,000	2.495	平成19年1月19日～平成21年7月19日
計	11,000	44,300,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,581,535		11,349,098	
2 受取手形		3,575		-	
3 売掛金	3	679,596		908,722	
4 商品		13,199		50,366	
5 仕掛品		-		9,298	
6 貯蔵品		181		1,608	
7 前渡金		-		13,587	
8 前払費用		17,932		201,197	
9 短期貸付金	3	76,500		1,865,500	
10 繰延税金資産		5,291		-	
11 その他	3	70,198		206,756	
12 貸倒引当金		-		40,035	
流動資産合計		3,448,011	88.0	14,566,099	33.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,846		21,045	
減価償却累計額		2,948	17,898	3,395	17,649
(2) 工具、器具及び備品		152,657		154,753	
減価償却累計額		128,939	23,718	126,107	28,645
有形固定資産合計		41,617	1.1	46,295	0.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		-		19,047	
(2) ソフトウェア		162,567		141,088	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		7,646	
(4) 電話加入権		45		45	
無形固定資産合計		162,612	4.1	167,827	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99,899		209,000	
(2) 関係会社株式		1,849		17,744,992	
(3) 関係会社出資金		-		10,381,608	
(4) 敷金		143,111		192,477	
(5) 長期前払費用		167		684,493	
(6) 長期債権		-		132,344	
(7) 繰延税金資産		22,536		2,080	
(8) その他		5,112		-	
(9) 貸倒引当金		5,112		32,529	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

投資その他の資産合計		267,565	6.8	29,314,467	66.5
固定資産合計		471,795	12.0	29,528,590	67.0
資産合計		3,919,807	100.0	44,094,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	231,061		493,305	
2 未払金	3	187,485		778,644	
3 未払費用	3	38,793		122,478	
4 未払法人税等		53,518		187,363	
5 未払消費税等		16,156		-	
6 前受金		10,893		11,987	
7 預り金		10,001		10,838	
8 販売促進引当金		-		2,913	
9 その他		2,214		2,015	
流動負債合計		550,124	14.0	1,609,543	3.6
固定負債					
1 関係会社長期借入金		-		30,000,000	
2 リース未払金		67,200		67,200	
固定負債合計		67,200	1.7	30,067,200	68.2
負債合計		617,324	15.7	31,676,743	71.8
(資本の部)					
資本金	1	1,139,995	29.1	6,140,951	13.9
資本剰余金					
1 資本準備金		1,444,995		6,515,142	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		420,000		420,000	
資本剰余金合計		1,864,995	47.6	6,935,142	15.7
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		299,489		656,182	
利益剰余金合計		299,489	7.6	656,182	1.4
その他有価証券評価差額金		59	0.0	-	-
自己株式	2	1,937	0.0	1,964	0.0
資本合計		3,302,483	84.3	12,417,946	28.2
負債資本合計		3,919,807	100.0	44,094,690	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
ウェブ広告配信		360,800		-			
モバイル広告配信		133,299		-			
その他		807,915		-			
メディア事業売上		-		1,986,077			
マーケティングアウトソーシング 事業売上		-		1,914,057			
コマース事業売上		-		171,616			
その他事業売上		-	1,302,015	100.0	589,430	4,661,181	100.0
売上原価			757,473	58.2		3,331,369	71.5
売上総利益			544,542	41.8		1,329,811	28.5
販売費及び一般管理費	1		546,263	41.9		699,806	15.0
営業利益(損失)			1,720	0.1		630,005	13.5
営業外収益							
1 受取利息	2	2,604			18,548		
2 有価証券利息		1,023			-		
3 受取配当金		-			0		
4 その他		586	4,214	0.3	2,237	20,785	0.4
営業外費用							
1 支払利息	2	553			39,712		
2 為替差損		852			1,177		
3 年間上場料		1,103			2,700		
4 支払手数料		-			189,353		
5 その他		680	3,190	0.2	21,321	254,264	5.4
経常利益(損失)			696	0.0		396,526	8.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	24			-		
2 営業譲渡益	2	34,903			-		
3 前期損益修正益		-			34,478		
4 受贈益		221,198			136,500		
5 その他		-	256,126	19.6	198	171,176	3.7
		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							

1	固定資産売却損	4	224			18,023		
2	固定資産除却損	5	3,223			164,583		
3	ソフトウェア除却損		112			-		
4	移転費用		6,430			-		
5	過年度損益修正損		142			6,214		
6	投資有価証券評価損		-			1,035,345		
7	貸倒引当金繰入額		-			32,529		
8	その他		-	10,133	0.8	7,792	1,264,487	27.1
	税引前当期純利益 (損失)			245,296	18.8		696,785	14.9
	法人税、住民税及び 事業税		58,034			233,179		
	法人税等調整額		41,561	99,595	7.6	25,707	258,886	5.6
	当期純利益 (損失)			145,701	11.2		955,672	20.5
	前期繰越利益			24,112			299,489	
	合併による未処分利益 受入額			129,675			-	
	当期末処分利益又は当期末 処理損失 ()			299,489			656,182	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
広告掲載料			200,896	26.5	-	-	
通信費			44,971	5.9	-	-	
サーバー減価償却費			18,882	2.5	-	-	
その他			492,722	65.1	-	-	
広告掲載原価							
1. 期首商品棚卸高		-			13,199		
2. 当期商品仕入高		-			405,009		
合計		-			418,208		
3. 期末商品棚卸高		-			50,366		
4. 広告掲載料		-	-	-	473,047	840,889	25.3
通信費			-	-		173,411	5.2
外注費			-	-		1,092,344	32.8
雑給			-	-		346,326	10.4
給与手当			-	-		260,870	7.8
その他			-	-		617,527	18.5
合計			757,473	100.0		3,331,369	100.0

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成16年12月期	当事業年度 平成17年12月期
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		299,489	
利益処分額			
次期繰越利益		299,489	

損失処理計算書

		前事業年度 平成16年12月期	当事業年度 平成17年12月期
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失			656,182
次期繰越損失			656,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	当社連結子会社である株式会社セシールは当事業年度において、売上高が前事業年度に比べて248億22百万円減少

しており、また当事業年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は当該状況を解消するために、マーケティングノウハウを有するスタッフを投入し、サービスの改善や社内活性化を図ると共に、下記施策を実行し、その効果を発揮したうえで当該状況を解消する予定です。

コスト削減の徹底

カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行すると共に、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。

テレマーケティングの強化による売上高の維持

アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行って参ります。

Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得

Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化すると共に新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。

また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたとうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。当社は、決算後の時点においても、株式会社セシルが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を行っており、今後についても、当社及び株式会社ライブドアからは、事業面及び資金面について支援を続けていく予定です。

期末における計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (3) 製品 先入先出法に基づく原価法 (4) 仕掛品 先入先出法に基づく原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。 (2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売促進引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		を計上しております。

8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 収益の計上基準	ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(たな卸資産)</p> <p>前会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。</p> <p>なお、従来の方によった場合と比べて、当該変更による当財務諸表への影響はございません。</p> <p>(減価償却の方法)</p> <p>当会計期間より、建物付属設備、工具器具備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、経営環境が変化していることから、当会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が12,170千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,827千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(損益計算書) 前期まで売上高について「ウェブ広告配信」「モバイル広告配信」「その他」に区分して記載しておりましたが、当期において事業拡大におけるセグメント情報の変更に伴い、「メディア事業売上」「マーケティング・アウトソーシング事業売上」「コマース事業売上」「その他事業売上」と表示方法を変更いたしました。

追記情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>耐用年数</p> <p>当会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及びソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p> <p>外形標準課税に関する事項</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に34,783千円含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 180,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 48,186.36株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 35株</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 67,884千円</p> <p>未収収益 273</p> <p>短期貸付金 76,500</p> <p>立替金 24,713</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 119,536</p> <p>未払金 24,444</p> <p>未払費用 7,566</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 18,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,976,705.01株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,505.67株</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 127,704千円</p> <p>前払費用 864,512</p> <p>未収収益 17,808</p> <p>短期貸付金 1,587,500</p> <p>立替金 127,317</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 131,861</p> <p>未払金 7,134</p> <p>未払費用 75,708</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>システム保守料 60,000千円</p> <p>役員報酬 42,399</p> <p>給与手当 230,334</p> <p>事務用品費 1,700</p> <p>減価償却費 7,060</p> <p>支払報酬 13,852</p> <p>採用費 4,094</p> <p>地代家賃 35,273</p> <p>法定福利費 24,159</p> <p>広告宣伝費 7,737</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 2,636千円</p> <p>関係会社への支払利息 553千円</p> <p>関係会社への営業譲渡益 34,903千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>レンタル事業資産 24千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 51,673千円</p> <p>給与手当 231,474</p> <p>法定福利費 39,616</p> <p>貸倒引当金繰入額 34,922</p> <p>販売促進引当金繰入額 2,913</p> <p>減価償却費 19,493</p> <p>支払手数料 75,844</p> <p>賃借料 80,330</p> <p>租税公課 40,671</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 18,301千円</p> <p>関係会社への支払利息 39,712千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>レンタル事業資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	219千円	<u>レンタル事業資産</u>	<u>5千円</u>	計	224千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>ソフトウェア</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,852千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,023千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,170千円	<u>ソフトウェア</u>	<u>16,852千円</u>	計	18,023千円				
工具、器具及び備品	219千円																
<u>レンタル事業資産</u>	<u>5千円</u>																
計	224千円																
工具、器具及び備品	1,170千円																
<u>ソフトウェア</u>	<u>16,852千円</u>																
計	18,023千円																
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>レンタル事業資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>942千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> </tr> </table>	建物	1,227千円	工具、器具及び備品	1,053千円	<u>レンタル事業資産</u>	<u>942千円</u>	計	3,223千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>ソフトウェア</u></td> <td style="text-align: right;"><u>155,737千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">164,583千円</td> </tr> </table>	建物	8,053千円	工具、器具及び備品	792千円	<u>ソフトウェア</u>	<u>155,737千円</u>	計	164,583千円
建物	1,227千円																
工具、器具及び備品	1,053千円																
<u>レンタル事業資産</u>	<u>942千円</u>																
計	3,223千円																
建物	8,053千円																
工具、器具及び備品	792千円																
<u>ソフトウェア</u>	<u>155,737千円</u>																
計	164,583千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">128,432</td> <td style="text-align: center;">19,222</td> <td style="text-align: center;">109,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	128,432	19,222	109,210	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">171,900</td> <td style="text-align: center;">54,544</td> <td style="text-align: center;">117,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	171,900	54,544	117,355
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具 及び備品	128,432	19,222	109,210														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具 及び備品	171,900	54,544	117,355														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,762千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,506千円</td> </tr> </table>	1年内	31,744千円	<u>1年超</u>	<u>85,762千円</u>	合計	117,506千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>76,653千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,358千円</td> </tr> </table>	1年内	42,704千円	<u>1年超</u>	<u>76,653千円</u>	合計	119,358千円				
1年内	31,744千円																
<u>1年超</u>	<u>85,762千円</u>																
合計	117,506千円																
1年内	42,704千円																
<u>1年超</u>	<u>76,653千円</u>																
合計	119,358千円																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,906千円	減価償却費相当額	8,847千円	支払利息相当額	752千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,750千円	減価償却費相当額	40,897千円	支払利息相当額	4,430千円				
支払リース料	5,906千円																
減価償却費相当額	8,847千円																
支払利息相当額	752千円																
支払リース料	43,750千円																
減価償却費相当額	40,897千円																
支払利息相当額	4,430千円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	14,755,330	16,158,949	1,403,618

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (流動資産) 未払事業税 5,291千円 (固定資産) 減価償却繰入限度超過額 20,436千円 貸倒引当金繰入限度超過額 2,060千円 有価証券評価差額 40千円 繰延税金資産合計 <u>22,536千円</u>	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (固定資産) 投資有価証券評価損否認額 421,281千円 ソフトウェア除却損否認額 57,004千円 未払事業税 25,173千円 貸倒引当金繰入限度超過額 18,602千円 営業権償却超過額 5,591千円 その他 1,894千円 評価性引当額 <u>527,468千円</u> 繰延税金資産合計 <u>2,080千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税等均等割 1.3% IT投資促進税制による税額控除 4.1% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.4%</u>	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,585.46円	1株当たり純資産額	1,557.46円
1株当たり当期純利益	4,198.07円	1株当たり当期純利益	157.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,187.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	145,701	955,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	145,701	955,672
期中平均株式数(株)	34,706	6,056,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	89	
普通株式増加数(株)	89	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 株式分割について 当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、	(1) 証券取引法違反の被疑事実による起訴について 平成18年1月23日、当社前代表取締役社長岡本文

平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

1株当たり純資産額 911円91銭

1株当たり当期純損失 6円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

1株当たり純資産額 685円00銭

1株当たり当期純利益 42円52銭

潜在株式調整後1株

当たり当期純利益 42円42銭

(2) 株式会社マネーライフ社の完全子会社化について

当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マネーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。

この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同社株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。

人（平成18年1月25日辞任）、同前取締役堀江貴文（平成18年1月24日辞任）及び同前取締役宮内亮治（平成18年1月24日辞任）が証券取引法違反の被疑事実で逮捕され、同年2月13日、当社は、同人ら及び株式会社ライブドアと共に証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるに至りました。当社にかけられている嫌疑は、当社の平成16年度第3四半期決算をめぐる風説の流布等であります。

(2) 上場廃止について

当社は、東京証券取引所より、平成18年3月14日付をもって当社株式を整理ポストに割り当てた後、1ヵ月後の平成18年4月14日をもって上場廃止とすることを決定したとの通知を受けました。

これは、東京証券取引所が発表した理由によれば、上記証券取引法違反被告事件における当社の嫌疑が、「既存の株主の保有する株式価値を直接的に希釈化した点及び黒字転換の外観を作出した点において重大であり、投資者の投資判断にとって重要な情報を故意に偽った点で悪質であり、これを組織的に行った点上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ないものであり、自社株について投資者に対する重大な背信行為を行ったものと認められる」こと、及び、「開示注意銘柄に指定されているにもかかわらず、未だ重要な会社情報についての開示が十分になされたとは到底いえない状況である」ことから、「投資者の証券市場に対する信頼を著しく毀損するものであると認められる」と判断したことによるものとされております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 株式会社ミクプランニングの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ミクプランニングの概要</p> <p>代表者 宮本宜明 資本金 94百万円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地 秀和紀尾井町TBR407号</p> <p>総資産 8,177百万円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>営業収益 10,116百万円 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2) 株式取得の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり16,622円 ・持株比率 50.16% <p>(3) 株式交換比率</p> <p>当社 1 株式会社ミクプランニング 2.61</p>	<p>(3) 上記に対する当社の対応及び今後の方針について</p> <p>真実の解明については刑事裁判の結果を待たなければなりません。当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、まず、本事件の真相究明に資するべく、当初から、捜査当局による一連の捜査に最大限の協力を行って参りました。また、当社社内においても、これとは別に、同種事件の再発防止のための経営管理体制（コンプライアンス体制）の強化・再構築が急務であると考え、平成18年2月10日、公平且つ中立的な第三者的立場から監督・指導を受けるために外部有識者を中心に5名の委員からなる経営諮問委員会を設置し、同委員会直轄の外部弁護士・会計士で構成された社内調査チームにおいて、本事件に至る事情及びこれに付随する事項等の調査を進めております。</p> <p>当社は、株主の皆様及び社会に対する説明責任を果たすべく、社内調査チームによる調査結果がまとまり次第これを公表すると共に、その結果を踏まえて、経営諮問委員会から監督・指導を頂きながら、抜本的な社内体制の改革を推進し、可及的速やかに新コンプライアンス体制を構築いたします。</p> <p>(4) 定時株主総会の延期について</p> <p>決算書類の作成に必要な資料の殆どを捜査当局に押収されており、事実上利用することができない状況が一定期間続いておりましたことに加え、株式会社ライブドアの会計監査人でもあった港陽監査法人が同年2月24日に当社の会計監査人を辞任するという事態となり、平成17年度（第8期）の決算書類の作成及び会計監査の遂行が非常に困難となってしまいました。更に、港陽監査法人の辞任を受けて、同日付で霞友監査法人に一時会計監査人へ就任していただくことを予定しておりましたが、監査契約の締結に関し、当社と同監査法人との間で行き違いが生じてしまい、結局同監査法人も一時会計監査人の就任を辞退することとなりました。このような中で、同年3月9日付で、ようやく赤坂満秋公認会計士（公認会計士赤坂事務所）及び吉野直樹公認会計士（吉野公認会計士事務所）に当社の一時会計監査人に就任していただくことができたものの、新たな一時会計監査人の下で監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、</p>
<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>平成17年度（第8期）決算書類の作成及び監査も大幅に遅れざるを得ない状況となりました。</p> <p>そのため、平成18年3月9日開催の取締役会にお</p>

いて平成17年度（第8期）定時株主総会を延期することを正式に決定し、本年4月27日に定時株主総会を開催することになりました。

(5) 上場廃止に伴う株券交付に伴うコストについて

前述の上場廃止後、当社株券は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の定める「株券等に関する業務規程」第12条（取扱株券等の廃止）に基づき、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の日に、機構の行う保管振替業における取扱いが廃止されます。これにより、当社株券は、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の手続を経て、株主の皆様へ交付されることになり、かかる株券の交付のため一定の費用が発生いたします。

(6) 新株予約権の引受及び譲渡について

新株予約権の引受について

当社は、株式会社セシールとの業務提携をより強固にすること及び同社の財務基盤強化を目的として、平成17年10月21日開催の取締役会において、同社が発行する新株予約権の全部（8,070,000株）を引受ける旨決議し、同決議に基づき、平成18年2月1日、同社が発行した新株予約権の全部（8,070,000株）を引受けました。上記引受新株予約権の概要は以下のとおりです。

引受新株予約権総数 80,700個

引受価格総額 0円

新株予約権の目的たる株式の種類、数

普通株式 8,070,000株

（新株式予約権1個につき100株）

新株予約権行使時の払込金額

新株予約権1個につき46,000円（当初行使価格）

新株予約権の発行日 平成18年2月1日

新株予約権の行使期間 新株予約権の発行日から2年間

新株予約権の譲渡について

当社は、平成18年6月7日に開催した取締役会において、当社が保有する平成18年2月1日発行の株式会社セシール（以下「セシール」という）第1回A種新株予約権を譲渡することを決議しました。

当社は、平成18年4月13日に子会社であったセシールを株式会社ライブドアに売却しており、本業に資金を集中するために残った新株予約権の売却の準備を行っており、売却する手続きが整い、実施するに至りました。

前事業年度
（自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日）

当事業年度
（自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日）

(1) 譲渡先の概要

商号 日興シティグループ証券株式会社

設立年月日 平成13年2月9日

本店所在地 東京都港区赤坂5丁目2番20号

代表者 代表執行役社長 安倍 秀雄

資本金の額 96,307百万円（平成18年3月31日現在）

主な事業の内容 証券業

当社との関係 該当事項はございません

決算期 3月
 (2) 譲渡日 平成18年6月8日
 (3) 譲渡する新株予約権の数
 80,700個(8,070,000株)

(7) 子会社(株式会社セシール)株式の譲渡について
 当社は、今後の経営方針として当社事業の中でもっとも利益を稼ぎ出しているメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業に特化していくことを決定いたしました。かかる理由により、コマース事業である株式会社セシールは当社グループ内から分離することに決定し諸条件をを検討した結果、株式会社ライブドアに対して、当社及び有限会社アジア物産が保有するセシール株式を譲渡することを決定いたしました。

(1) 株式の譲渡先の概要

商号 株式会社ライブドア
 代表者 代表取締役 山崎徳之
 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番
 1号六本木ヒルズ森タワー38階
 主な事業の内容 インターネットポータルサイトの運営等
 当社との関係 譲渡日現在29.3%当社株式を所有する主要株主であります。

(2) 譲渡日程

平成18年4月10日 株式譲渡契約締結
 平成18年4月13日 株券引渡日

(3) 異動する子会社の概要

商号 株式会社セシール
 代表者 代表取締役社長 佐谷聡太
 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番
 20号
 主な事業の内容 通信販売事業

(8) 子会社(株式会社ミクプランニング)株式の譲渡について

当社は、脆弱であった経営管理体制の再構築を進めると共に、当社の事業ドメインであるインターネットメディア事業に経営資源を集中し、当社グループの事業再構築を行うため、平成18年4月14日、日本綜合地所株式会社(以下「日本綜合地所」といいます。)とのあいだで、当社の完全子会

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>社である株式会社ミクプランニング株式について株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先の概要 商号 日本綜合地所株式会社 代表者 代表取締役社長 西丸 誠 本店所在地 東京都港区高輪二丁目21番46号 主な事業の内容 自社分譲マンションの企画 ・販売、不動産投資事業、他 社マンションの販売代理、ローン事務取扱等 当社との関係 該当事項はございません</p>

(2) 譲渡日 平成18年 4月14日

(3) 異動する子会社の概要

商号 株式会社ミクプランニング

代表者 宮本宜明

本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番
地 秀和紀尾井町 TBR407号

主な事業の内容 広告宣伝企画・製作、内装
工事

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,846	9,895	9,696	21,045	3,395	3,889	17,649
工具、器具及び備品	152,657	6,520	4,424	154,753	126,107	16,473	28,645
有形固定資産計	173,504	16,415	14,121	175,798	129,503	20,362	46,295
無形固定資産							
営業権	-	23,809	-	23,809	4,761	4,761	19,047
ソフトウェア	198,411	233,550	222,229	209,732	68,644	70,493	141,088
ソフトウェア仮勘定	-	7,646	-	7,646	-	-	7,646
電話加入権	45	-	-	45	-	-	45
無形固定資産計	198,456	265,005	222,229	241,232	73,405	75,255	167,827
長期前払費用	167	900,000	215,674	684,493	-	35,674	684,493
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 前払借入利息(アップフロントフィー) 900,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)2		1,139,995	5,000,955	-	6,140,951
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2,3 (株)	(48,186.36)	(7,928,518.65)	-	(7,976,705.01)
	普通株式(注)2 (千円)	1,139,995	5,000,955	-	6,140,951
	計 (株)	(48,186.36)	(7,928,518.65)	-	(7,976,705.01)
	計 (千円)	1,139,995	5,000,955	-	6,140,951
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (注)2				
	株式払込剰余金 (千円)	1,444,995	5,070,146	-	6,515,142
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (千円)	420,000	-	-	420,000
計 (千円)	1,864,995	5,070,146	-	6,935,142	

(注) 1 . 当期末における自己株式数は3,505.67株であります。

2 . 資本金、資本準備金及び一部の普通株式の当期増加は、平成17年1月20日付及び同年4月20日付で各々行われた子会社2社の株式交換に伴う新株発行、及び平成17年6月8日から同年8月18日までの間の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

3 . 普通株式の増加のうち、4,770,449.64株は、平成17年1月20日付で実施した株式分割（普通株式1株を100株の割合で分割）によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,112	72,564	-	5,112	72,564
販売促進引当金	-	2,913	-	-	2,913

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	433
預金の種類	
普通預金	11,348,617
郵便振替	48
小計	11,348,665
合計	11,349,098

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ライブドアファイナンス	119,435
株式会社ライブドア	100,255
株式会社エグゼコミュニケーションズ	80,395
株式会社テントラーウィズ	41,968
シティーカードジャパン株式会社	32,224
その他	534,445
合計	908,722

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)/365}$
679,596	4,894,240	4,665,114	908,722	83.7	59.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
韓国関係商品	25,174
運送関連商品	13,677
化粧品	11,268
健康関連商品	247
合計	50,366

仕掛品

品目	金額(千円)
健康関連材料	898
ポータルサイト広告	8,400

合計	9,298
----	-------

貯蔵品

品目	金額(千円)
化粧品サンプル	1,608
合計	1,608

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ライブドア	86,560
オーバーチュア株式会社	39,603
アルファグループ株式会社	33,600
グーグル株式会社	32,501
ヤマト運輸株式会社	25,181
その他	275,860
合計	493,305

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ライブドア	30,000,000
合計	30,000,000

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(千円)	帳簿価額(千円)
株式会社セシール	14,014,700	14,755,331	14,755,331
株式会社ミクプランニング	188,000	1,704,052	1,704,052
ウェブキャッシング・ドットコム株式会社	3,600	1,140,000	1,140,000
株式会社ペーパーワークス	200	328,000	87,697
株式会社ライブドアビジネスソリューションズ	420	250,000	34,841

その他5社	9,190	655,717	23,070
合計		18,833,100	17,744,992

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
有限会社アジア物産	10,381,608
合計	10,381,608

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
端株の買取	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額

(算式) 当社の株式取扱規程第23条に定める1株あたりの買取価格のうち

100万円以下の金額につき(%)	1.150
100万円を超え500万円以下の金額につき(%)	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき(%)	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき(%)	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき(%)	0.375
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1株あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第2号の2(新株予
約権の発行)の規定に基づく臨時報
告書であります。 | 出 | 平成17年5月18日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第6号の2(株式交
換契約の締結)の規定に基づく臨時
報告書であります。 | 出 | 平成17年5月18日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(親会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書であ
ります。 | 出 | 平成17年9月26日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号(重要な後発
事象の発生)の規定に基づく臨時報
告書であります。 | 出 | 平成17年11月16日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書であ
ります。 | 出 | 平成17年11月24日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号(代表取締役
の異動)の規定に基づく臨時報告
書であります。 | 出 | 平成18年2月9日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書で
あります。 | 出 | 平成18年4月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (新株予約権付社債の発行) | | 平成17年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年5月23日に提出した有価証
券届出書にかかる訂正届出書であ
ります。 | 出 | 平成17年5月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書
(第7期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 出 | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 公開買付届出書 | | 出 | 平成17年10月24日
関東財務局長に提出 |

(7) 公開買付報告書

平成17年11月16日
関東財務局長に提出

出

(8) 半期報告書の
訂正報告書

平成16年9月30日に提出した半期報告書にかかる訂正報告書であります。

平成18年6月30日
関東財務局長に提出

平成17年9月30日に提出した半期報告書にかかる訂正報告書であります。

平成18年7月3日
関東財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の
訂正報告書

平成17年3月31日に提出した有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

平成18年7月3日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング
取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満 秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、訂正後の連結貸借対照表、訂正後の連結損益計算書、訂正後の連結剰余金計算書、訂正後の連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の訂正後の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティング及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

特記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項及び同法第7条の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

- 平成16年11月8日開催の取締役会において1株を100株に分割することが決議され、平成17年1月20日付けで実施した旨
- 平成16年10月25日開催の取締役会において株式会社マナーライフ社を完全子会社化することを決議し、株式交換により平成17年1月20日付けで実施した旨
- 平成17年2月14日開催の取締役会において株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化にすることを決議し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結した旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満 秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティング及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、連結子会社である株式会社セシールが当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比して248億22百万円減少したことから2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上し、大幅な特別損失の計上によりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している旨の記載がなされている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映していない。
- 2 会計処理の変更に記載されているとおり、株式会社ライブドアマーケティングの建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。
- 3 重要な後発事象として以下の事項が記載されている。
 - (1) 証券取引法違反の被疑事実による起訴について
 - (2) 上場廃止について
 - (3) (1)(2)に対する当社の対応及び今後の方針について
 - (4) 定時株主総会の延期について
 - (5) 上場廃止に伴う株券交付のためのコストについて
 - (6) 株式会社セシールの新株予約権の引受け及び売却決議について
 - (7) 子会社（株式会社ミクプランニング）株式の譲渡に関する基本合意について

上記の重要な後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング
取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満 秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第7期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、訂正後の貸借対照表、訂正後の損益計算書、訂正後の利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の訂正後の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティングの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

特記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項及び同法第7条の規定に基づき財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の財務諸表について監査を行った。

追記情報

重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

- 平成16年11月8日開催の取締役会において1株を100株に分割することが決議され、平成17年1月20日付けで実施した旨
- 平成16年10月25日開催の取締役会において株式会社マネーライフ社を完全子会社化することを決議し、株式交換により平成17年1月20日付で実施した旨
- 平成17年2月14日開催の取締役会において株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化にすることを決議し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結した旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング
取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所
公認会計士 赤坂 満 秋
吉野公認会計士事務所
公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティングの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 会計処理の変更に記載されているとおり、建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

2 重要な後発事象として以下の事項が記載されている。

- (1) 証券取引法違反の被疑事実による起訴について
- (2) 上場廃止について
- (3) (1)(2)に対する当社の対応及び今後の方針について
- (4) 定時株主総会の延期について
- (5) 上場廃止に伴う株券交付のためのコストについて
- (6) 株式会社セシールの新株予約権の引受け及び売却決議について
- (7) 子会社(株式会社ミクプランニング)株式の譲渡に関する基本合意について

上記の重要な後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上